

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社クレディセゾン

【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 野 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 前 川 輝 之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 前 川 輝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	212,241	220,331	240,385	274,666	333,683
経常利益 (百万円)	51,001	52,955	56,514	71,149	80,157
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△6,026	22,419	31,818	42,219	14,821
純資産額 (百万円)	236,028	258,253	301,309	360,717	399,828
総資産額 (百万円)	1,280,822	1,352,709	1,512,949	2,062,735	2,299,607
1株当たり純資産額 (円)	1,380.26	1,519.13	1,721.35	2,014.20	2,077.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△36.57	130.55	185.00	237.29	82.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	127.79	180.21	220.65	80.31
自己資本比率 (%)	18.43	19.09	19.92	17.49	16.23
自己資本利益率 (%)	△2.52	9.07	11.37	12.75	4.04
株価収益率 (倍)	—	23.98	20.86	27.43	46.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,592	55,045	△24,714	△99,342	11,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,174	△68,703	△113,648	△118,806	△82,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,409	10,813	119,260	229,875	66,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	75,725	73,421	54,307	66,314	62,397
従業員数 (名)	2,288 (4,468)	2,364 (4,656)	2,422 (4,868)	2,546 (4,720)	2,631 (4,480)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」は1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
取扱高 (百万円)	2,969,794	2,924,399	3,383,680	4,183,697	5,491,515
営業収益 (百万円)	171,842	175,725	190,248	216,453	270,275
経常利益 (百万円)	44,250	45,051	46,985	50,762	56,632
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,026	24,396	25,798	27,131	10,221
資本金 (百万円)	63,337	63,667	69,526	74,458	75,230
発行済株式総数 (株)	171,409,867	171,725,409	176,618,825	180,716,625	181,312,925
純資産額 (百万円)	237,174	261,792	298,502	341,423	349,754
総資産額 (百万円)	1,085,348	1,155,776	1,290,066	1,761,666	1,962,996
1株当たり純資産額 (円)	1,383.04	1,536.51	1,703.39	1,904.13	1,945.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (—)	18.00 (—)	20.00 (—)	26.00 (—)	28.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△30.34	142.00	149.78	152.21	57.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	138.99	145.92	150.43	56.71
自己資本比率 (%)	21.85	22.65	23.14	19.38	17.82
自己資本利益率 (%)	△2.09	9.78	9.21	8.48	2.96
株価収益率 (倍)	—	22.04	25.77	42.77	68.03
配当性向 (%)	—	12.68	13.57	17.08	49.10
従業員数 (名)	1,633 (3,231)	1,568 (3,104)	1,507 (3,040)	1,680 (3,290)	1,629 (3,082)

- (注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和26年5月	株式会社緑屋を設立
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年3月	(株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月	ミドリヤファイナンス(株)〔現 (株)アトリウム(現 連結子会社)〕設立
昭和55年8月	株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年6月	セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年8月	《セゾン》カード発行、発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開を開始
昭和57年8月	リース事業を開始
昭和59年2月	(株)西武抵当証券〔現 (株)セゾンファンデックス(現 連結子会社)〕設立
昭和60年5月	信用保証事業を開始
昭和61年5月	新西洋証券(株)に資本参加
昭和63年7月	《セゾン》VISA・Master Internationalカード発行
平成元年10月	株式会社クレディセゾンに社名変更
平成3年1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始
平成4年3月	(株)ヴィーヴル(現 連結子会社)に資本参加
平成6年4月	総合割賦購入あっせん業者に登録
平成6年10月	丸一証券(株)に資本参加
平成7年4月	丸一証券(株)と新西洋証券(株)が合併し、セゾン証券(株)に商号変更
平成7年6月	《セゾン》JCB Internationalカード発行
平成9年2月	(株)セゾングラフィックマーケティングに資本参加
平成9年11月	セゾン生命保険(株)に資本参加
平成9年11月	《セゾン》アメリカン・エクスプレスカード発行
平成13年4月	セゾン証券(株)とマネックス証券(株)〔現 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)〕が株式交換
平成14年2月	セゾン生命保険(株)の株式をGEエジソン生命保険(株)〔現 AIGエジソン生命保険(株)〕に譲渡
平成14年2月	(株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月	出光クレジット(株)に資本参加
平成16年8月	りそなカード(株)に資本参加
平成17年3月	ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年1月	ユーシーカード(株) (UC会員事業会社) (※) を吸収合併
平成18年3月	(株)アトリウム (現 連結子会社) の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	ジェーピーエヌ債権回収(株) (現 連結子会社) の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月	静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月	大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月	(株)アトリウム (現 連結子会社) の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年2月	高島屋クレジット(株)に追加出資

※ ユーシーカード(株)は平成17年10月にUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区)に会社分割を行っております。

### 3 【事業の内容】

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

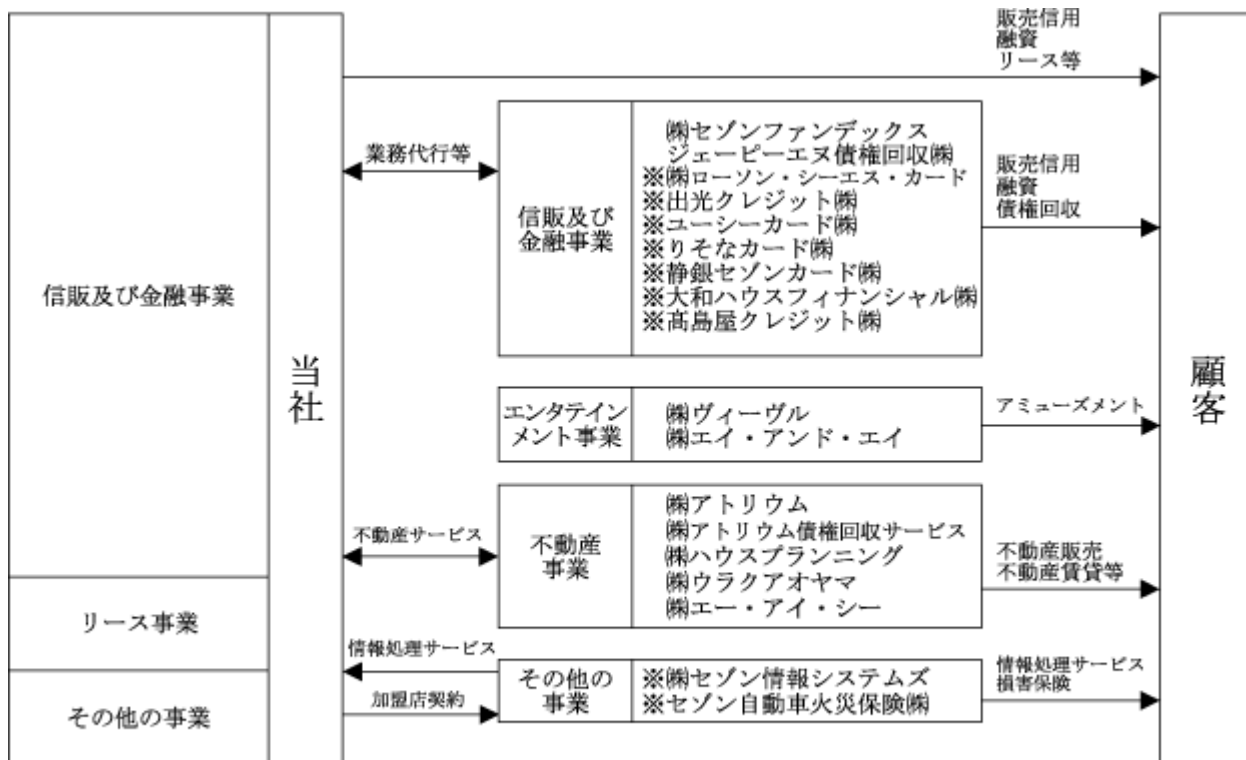
当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- 信販及び金融事業 …………… 販売信用、融資及び債権回収を行っております。  
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)  
 (株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)  
 ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)  
 大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)
- エンタテインメント事業 …… アミューズメント業等を行っております。  
 <主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイ
- 不動産事業 …………… 不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業等を行っております。  
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス  
 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(株)イー・アイ・シー
- リース事業 …………… リース業を行っております。  
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- その他の事業…………… 保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。  
 <主な関係会社> (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

当連結会計年度より静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)が新たに持分法適用の関連会社となっております。なお、(有)イー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成19年2月14日より(株)イー・アイ・シーに商号変更し、(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。また、通信販売業を営んでいた(株)セゾンドIRECTマーケティングは平成18年7月26日の臨時株主総会にて解散決議、平成19年2月28日に清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社  
 ※ …… 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業	100.0 (一)	当社は、カードの決済代行業務及び当社CD機での 代行融資等を行っております。 役員の兼任等 有
ジェービーエヌ債権回収㈱ (注)2	〃	1,053	サービサー(債 権回収)業	71.4 (一)	当社の債権回収の一部を業務委託しております。 役員の兼任等 有
㈱ヴィーヴル(注)6	〃	1,916	アミューズメ ント業	96.4 (15.6)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 有
㈱エイ・アンド・エイ	〃	10	アミューズメ ント業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
㈱アトリウム(注)2	東京都千代田 区	3,770	不動産流動化 事業	42.8 (7.1)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行ってあり ます。また、当社は事務用機器等のリースを行って おります。 役員の兼任等 有
㈱アトリウム債権回収サー ビス	〃	500	サービサー(債 権回収)業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
㈱ハウスプランニング	東京都豊島区	60	不動産流通業	100.0 (100.0)	—
㈱ウラクアオヤマ	〃	300	会員制クラブ 運営及び不動 産賃貸業	100.0 (一)	当社は、事務所用建物の賃借を行っております。ま た、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを 行っております。 役員の兼任等 有
㈱エー・アイ・シー(注)4	東京都千代田 区	3	不動産流動化 事業	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社)					
セゾン自動車火災保険㈱	東京都豊島区	3,610	損害保険業	36.2 (16.8)	当社は、損害保険の代理店業務を行っております。 また、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払い を行っております。 役員の兼任等 有
㈱セゾン情報システムズ (注)2	〃	1,367	情報処理サー ビス業	46.8 (一)	当社のEDP開発及び情報処理の事務委託等をして おります。 役員の兼任等 有
㈱ローソン・シーエス ・カード	東京都品川区	4,200	信販及び金融 業	30.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 なお、当社は、債務保証を行っております。 役員の兼任等 有
出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	〃	50.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
ユーシーカード㈱	東京都千代田 区	500	〃	31.0 (一)	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
りそなカード㈱	東京都中央区	1,000	〃	22.4 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 無
静銀セゾンカード㈱	静岡県静岡市	1,000	〃	50.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル㈱	大阪府大阪市	1,500	〃	40.0 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	〃	33.4 (一)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 平成19年2月14日をもって、(有)エー・アイ・シーは(株)エー・アイ・シーに商号変更いたしました。  
 5 平成19年2月28日をもって、(株)セゾンドIRECTマーケティングは清算終了いたしました。  
 6 平成19年3月1日をもって(株)ノア企画が(株)ヴィーヴルを吸収合併し、同日をもって、(株)ノア企画は(株)ヴィーヴルに商号変更しております。  
 なお、平成19年2月28日での(株)ノア企画の資本金は30百万円、旧(株)ヴィーヴルの資本金は4,636百万円であります。  
 7 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

		(株)アトリウム	(株)ヴィーヴル
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)
売上高	(百万円)	47,439	114,729
経常利益	(百万円)	6,861	1,280
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,316	△86
純資産額	(百万円)	34,413	5,879
総資産額	(百万円)	152,617	18,381

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信販及び金融事業	1,582 (3,773)
エンタテインメント事業	493 (467)
不動産事業	310 (126)
リース事業	68 (27)
その他の事業	17 (29)
全社(共通)	161 (58)
合計	2,631 (4,480)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,629 (3,082)	36.3	12.7	6,139,147

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

ノンバンク業界においては、平成18年12月に公布された貸金業法の改正を背景に、新規与信の抑制と営業金利の引下げ実施による収益減少や、日本公認会計士協会の適用指針に基づく利息返還損失引当金の積み増しなど、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	333,683	75,201	80,157	14,821	82.79
前連結会計年度	274,666	69,575	71,149	42,219	237.29
伸び率	21.5%	8.1%	12.7%	△64.9%	△65.1%

営業収益は3,336億83百万円（前期比21.5%増）となりました。平成18年1月のユーシーカード㈱(UC会員事業会社)との合併に伴い、主力の「信販及び金融事業」が拡大したことに加え、「不動産事業」が増収となりました。

営業利益は752億1百万円（前期比8.1%増）、経常利益は801億57百万円（前期比12.7%増）となりました。「信販及び金融事業」において、新規カード会員獲得に伴う広告宣伝費の増加に加え、主にカードの取扱高拡大に伴い発生する支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が2,421億49百万円（前期比25.4%増）となりました。また、当連結会計年度において投資事業組合の分配益等を計上したことにより、営業外収益が77億70百万円（前期比80.8%増）と大幅に増加いたしました。

当期純利益は148億21百万円（前期比64.9%減）となりました。主に、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、当連結会計年度において利息返還損失引当金の見積方法を見直し、利息返還損失引当金繰入額として特別損失409億24百万円を計上したほか、リース事業の拡大に伴い、リース契約の貸倒時に生じるリース資産の処分損失の重要性が増してきたことから、将来におけるリース資産の処分損失見込額をリース資産減価償却費として特別損失54億47百万円計上したことによるものです。



当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
信販及び金融	226,596	284,192	25.4%	54,693	61,484	12.4%
エンタテインメント	17,918	16,920	△5.6%	2,688	2,045	△23.9%
不動産	19,299	20,574	6.6%	9,511	9,498	△0.1%
リース	7,183	6,795	△5.4%	3,335	2,171	△34.9%
その他	5,135	6,579	28.1%	3,852	5,425	40.8%
計	276,133	335,061	21.3%	74,081	80,625	8.8%
消去又は全社	(1,467)	(1,378)	—	(4,506)	(5,424)	—
連結	274,666	333,683	21.5%	69,575	75,201	8.1%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

### <信販及び金融事業>

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界においては、携帯電話料金・公共料金など継続的決済の増加やE T C・医療分野等への利用範囲の拡大に加え、モバイルクレジットの普及などにより、市場規模は拡大を続けております。一方、出資法の上限金利引下げと総量規制を柱とした貸金業法改正の影響から、各社ともビジネスモデルの再構築を迫られており、今後更なる業界再編が予測されます。このような環境の中で、当社は顧客基盤を拡大し、カード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,841億92百万円（前期比25.4%増）、営業利益は614億84百万円（前期比12.4%増）と、共に前年を上回りました。当セグメントにおける主な事業の業況は、次のとおりです。

#### ① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は360万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,491万人（前期比9.3%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆4,338億円（前期比35.8%増）、カードの年間稼働会員数は1,249万人（前期比6.9%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は2,394億円（前期比9.6%増）となりましたが、そのうち100億円を流動化しているため、その残高は2,293億円となりました。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は5,792億円（前期比4.9%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化しているため、その残高は5,505億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは、以下のとおりです。

#### a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当連結会計年度において、家電量販店最大手の㈱ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括的提携をいたしました。両社出資のもと㈱ヤマダフィナンシャルを設立し、平成18年7月より「ヤマダL A B Iカード」の募集を開始いたしました。

高島屋グループとは、提携関係を一層強化し、新たに富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行いたしました。また、業務の更なる効率化を図るために同新カードと既存のタカシマヤカードのプロセッシング業務を一括受託いたしました。

平成19年1月には、ソフトバンクモバイル㈱と提携し、ソフトバンク携帯ユーザー向けオフィシャルクレジットカード「S o f t B a n kカード」の発行を開始いたしました。

また、新たな顧客層開拓のため、平成18年7月には㈱静岡銀行、平成19年3月には㈱山口フィナンシャルグループとリテールファイナンス事業における事業提携で合意いたしました。これに伴い、地方銀行の持つ「地域ネットワーク力」と当社の「顧客視点のマーケティング力」を融合し、当該地域の幅広い顧客に対するより豊富な金融サービスを提供してまいります。

#### b. 少額決済市場への取り組み

急速に普及しているモバイルクレジットに関しては、お客様のニーズに合わせたサービスの実現に努め、「Q U I C P a y™ (クイックペイ)」対応のクレジットカード「K D D I THE CARD《セゾン》」の発行に加え、「みずほマイレージクラブカード」には、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモのケータイクレジット「i D™」機能を追加いたしました。

また、電子マネーによる少額決済市場への取り組みも開始いたしました。「プリンスカード」や「T o k y o M e t r o T o M e CARD」等でのP A S M Oオートチャージサービスの提供に加え、平成19年4月から開始の近畿日本鉄道改札でのP i T a P a 導入にあわせた「K I P S P i T a P aカード」を発行しております。

#### c. 組織体制の強化

ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)合併後の《セゾン》カード・UCカード統合効果の最大化を図るため、平成18年9月にはUC本部及びクレジット本部の機能を統廃合いたしました。また、平成19年2月には組織全般のスリム化を目的とした組織改定を実施いたしました。これにより、事業資産の効率的な活用と機動的な組織体制が構築されました。

#### d. 債権リスク

債権リスクにつきましては、自己破産の発生件数が沈静化傾向にあるものの、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求が増加傾向にあります。当社としては、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の良質化に注力すると同時に、お客様毎の適正な利用枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底しております。

#### e. 新たな展開及び今後の取り組み

ネットショッピング市場が拡大する中で、当社独自の永久不滅ポイントを活用した新たなサービスとして、Netアンサー会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」をスタートいたしました。

また、主に団塊ジュニアや女性の資産形成ニーズに応えるため、当社100%出資でセゾン投信㈱を設立し、平成19年1月には金融庁より投資信託委託業の認可を受け、営業を開始いたしました。なお、販売する商品においては、日本における長期投資のパイオニアであるさわかみ投信㈱及び世界最大級の投信会社であるザ・バンガード・グループの商品を組み込んだ、オリジナル投資信託商品を販売しております。

#### ② カードローン事業

「スピードキャッシング」、「キャッシュ・リザーヴ」、ゆとりあるご利用枠が魅力の「VIPローンカード」といった各種カードローンを提供しております。また、平成18年3月より幅広いご利用枠と個人の信用力に見合った金利でお客様の様々な資金ニーズにお応えする新たなローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いをスタートいたしました。カード発行枚数は23万枚（前期比15.4%増）、ローン残高819億円（前期比16.7%増）となりました。

#### ③ 個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は670億円（前期比4.5%減）となりました。

#### ④ 不動産融資事業

これまで不動産事業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用し、ビジネスローンを中心に不動産担保融資事業等を行っております。不動産業者向けのビジネスローンが引き続き順調で、ローン残高は2,213億円（前期比111.1%増）となりました。

#### ⑤ 信用保証事業

提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力いたしました。また、平成19年3月には新たに㈱千葉銀行と個人向け無担保ローンの保証業務において提携するなど、前期末より18提携先増加いたしました。

#### ⑥ サービサー(債権回収)業

小口・無担保債権の業務代行事業に主眼をおき、カード会社及び金融機関に加えて、新たに官公庁や公共料金収受等の新規分野における営業展開を推進いたしました。また、長年培った債権管理回収のノウハウをシステムに取込み、効率的なオペレーション体制を構築しております。

## (A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	2,527,808	3,433,872
カードキャッシング	663,744	914,349
他社カードキャッシング代行等	701,874	770,392
カード事業計	3,893,427	5,118,614
個品あっせん	6,951	5,693
信用保証	71,226	99,005
各種ローン	163,686	234,232
非カード事業計	241,865	338,930
信販及び金融事業の取扱高	4,135,292	5,457,545

(注) 1 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の2.0%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率8.0%~27.8%〕であります。

他社カードキャッシング代行等 取扱高は、主に当社のCDによる利用提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、提携会社より得られる代行手数料〔立替融資額の0.7%~1.3%〕であります。

個品あっせん 顧客が、クレジットカードを利用しないで商品購入する際に顧客と個別に割賦契約を結ぶショッピングクレジットであります。取扱高は、残債方式についてはクレジット対象額であり、アドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。個品あっせんにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、顧客が利用した場合の顧客手数料〔残債方式・クレジット対象額に対して実質年率13.2%~14.4%(3回以上)、アドオン方式・クレジット対象額の2.9%(3回)~10.2%(60回)実質年率5.5%~15.2%〕、個品加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%~4.5%〕であります。

信用保証 提携金融機関等が行なっている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率5.0%〕であります。

各種ローン 当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、有担保融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率3.6%~15.0%と諸手数料(融資額の2.0%)〕であり、無担保融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率9.8%~18.0%〕であります。

2 個別財務諸表においては、「カードショッピング」は「総合あっせん」に、「カードキャッシング」及び「各種ローン」は「融資」に、また「他社カードキャッシング代行等」は「業務代行」にそれぞれ表示しております。

## (B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	74,184	99,722
カードキャッシング	104,349	125,846
他社カードキャッシング代行等	9,685	11,550
カード事業計	188,219	237,118
個品あっせん	748	609
信用保証	4,968	8,507
各種ローン	17,895	24,917
業務代行	2,618	3,077
非カード事業計	26,230	37,111
信販事業収益合計	214,449	274,230
金融収益	11,990	9,755
セグメント間の内部営業収益又は振替高	156	206
信販及び金融事業の営業収益	226,596	284,192

(注) 債権流動化により、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益は金融収益に計上しております。

## (C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	22,795,906	24,913,631
利用者数		
カードショッピング(人)	7,556,714	8,177,142
カードキャッシング(人)	1,639,031	1,690,824
他社カードキャッシング代行(件)	75	77
個品あっせん(人)	30,817	25,526
信用保証(件)	153,263	184,218
各種ローン(人)	70,448	67,451

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は平成18年3月及び平成19年3月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証は主として期末における残高保有件数であります。

## <エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業においては、地域に支持される健全で安心、快適な店作りをしてまいりましたが、遊技台への規制強化の影響により、営業収益は169億20百万円（前期比5.6%減）、営業利益は20億45百万円（前期比23.9%減）となりました。

## <不動産事業>

不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業等から構成されております。

アトリウムグループが属する不動産及び不動産金融市況におきましては、不動産投資信託（J-REIT）や私募型不動産ファンドへの投資意欲の増大、東京都心や一部大都市での空室率の低下や賃料の上昇などにより不動産取引が活発化しました。このような環境を背景に、不動産事業におきましては積極的な営業展開をいたしました。

不動産流動化事業におきましては、順調な物件取得を行うとともに、販売用不動産の計画的な販売と、不動産ビジネスにおける投資効率を高めアセットビジネスからフィービジネスへの転換を図るため、保有する販売用資産（信託受益権）のオフバランス化を推進してまいりました。

サービサー事業におきましては、金融機関の不良債権処理が進み、各サービサー会社間による仕入競争が激化する中で、特に地域金融機関への営業活動を重点的に進めるとともに、底打ち感の広がる不動産市況を背景に、担保不動産の処分による確実な回収に努め、また「事業再生案件」への取組みを着実に強化してまいりました。

不動産ファンド事業におきましては、保有資産の大規模なリニューアルによるバリューアップ、適確なリーシングによるキャッシュフロー及び稼働率の向上と安定化に努めるとともに、厳格なプロパティマネジメントによる経費率の削減など、「資産価値の最大化」に努めてまいりました。

以上の結果、不動産事業においては好調なアトリウムグループの業績により、営業収益は205億74百万円（前期比6.6%増）となりました。

## <リース事業>

好調な企業の設備投資に支えられ、リース市場は堅調に推移しておりますが、一部販売会社の不適切な販売方法に起因したリース取引のトラブル増加を背景として、「特定商取引法」の通達改正の影響により、取扱高874億円（前期比2.8%減）にとどまりました。また、営業収益は67億95百万円（前期比5.4%減）、営業利益は21億71百万円（前期比34.9%減）となりました。

## <その他の事業>

保険代理店業等から構成されております。営業収益は65億79百万円（前期比28.1%増）、営業利益は54億25百万円（前期比40.8%増）となりました。

なお、「不動産事業」及び「信販及び金融事業（不動産融資事業・信用保証事業）」の2つのセグメントにまたがっている(株)アトリウムの平成19年2月期連結売上高は1,051億95百万円（前期比42.2%増）、連結経常利益は138億74百万円（前期比59.4%増）、連結当期純利益は70億86百万円（前期比60.8%増）となっております。

また、(株)アトリウムの連結子会社の一部については、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当社の連結の範囲には含めておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、119億90百万円（前連結会計年度は993億42百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が336億10百万円となったこと、利息返還損失引当金383億98百万円の増加及び減価償却費649億2百万円の計上に加え、決算期末日が金融機関休業日であったことに伴い営業債務（主にカード加盟店に対する買掛金）が570億47百万円増加した一方で、カードビジネスの取扱高の増加及び不動産担保ローンの規模拡大により営業債権が2,726億86百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末の営業債権残高を流動化しており、900億円の収入を得ております。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、828億円（前期比30.3%減）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う962億4百万円の支出等によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、668億34百万円（前期比70.9%減）となりました。

これは、主に中長期的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた1,966億円の収入と社債の発行により得られた586億11百万円の収入がある一方で、短期借入金の減少に伴う891億52百万円の支出、長期借入金の返済に伴う583億67百万円の支出、社債の償還による164億55百万円の支出及びコマーシャル・ペーパーの純減額117億円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億17百万円減少し、623億97百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

### (1) 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品を交換できるように」という差別化戦略の象徴である「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野や日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

### (2) 個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

### (3) リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と共同プロセッシング会社設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、本格的な統合・再編を行い、クレジット関連各社から要望の多いプロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

### (4) 商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、《セゾン》カードローン、不動産担保融資に加え、「クレディセゾンの住宅ローン」の取扱いを開始し、ローン事業の拡大を目指す一方、保険商品販売、証券仲介業等のフィービジネスの拡大を推進しファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。



#### (5) 情報システム運用への対応等

I T化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。

このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

#### (6) 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システムの次世代化の実現によりさらなる強化を図っており、これからも積極的に推進してまいります。

#### (7) 資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

#### (8) コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の新設により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。さらに、コーポレートガバナンスに関しても、社外取締役制度の活用や内部統制システムの構築等を通じて、健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでおります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

#### (3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

#### (5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成18年12月13日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した結果、同改正法公布から概ね3年を目途に、貸金業者による過剰貸付に係る規制強化、みなし弁済制度の廃止、出資法上限金利の引下げ等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するクレジットカードに附帯するキャッシングサービスの実質年率は、《セゾン》ブランドについては、平成19年7月17日残高より、また、UCブランドについては、同年6月11日取扱分より、利息制限法の上限金利内の18.0%以下といたしました。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

**(8) 固定資産の減損又は評価損**

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

**(9) 退職給付債務**

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。

### (1) 「統合・再編成」の内容

当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。

基本的な内容として、ユーシーカード㈱が同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング業務を集約的にを行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。

なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。

また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。

### (2) 会社分割の要旨

#### ① 会社分割の日程

分割契約締結 未定

分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)

#### ② 分割方式

当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。

#### ③ 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。

#### ④ その他分割に関する詳細事項

その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの営業収益は「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスを中心とした「信販及び金融事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングや個品割賦が利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていない、すなわち流動化された債権が全て連結貸借対照表上の割賦売掛金残高に含まれているとの想定に基づいた情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### （1） 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及びファイナンス・リースにて使用している資産及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、退職給付、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

#### ① カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

## ② 債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、リース料債権、カードショッピング債権及びカードキャッシング債権の一部を流動化しております。

リース料債権流動化とは、リースの将来債権（オフバランス）を信託した上で、優先受益権を投資家へ売却し資金調達することです。調達した金額は負債の部に「債権譲渡支払債務」として計上しており、調達コスト相当額は、金融費用として認識しております。

カードショッピング債権の流動化は、1回払い債権等とリボルビング払い債権において実施しております。

1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額はリース料債権同様に金融費用として認識しております。

リボルビング払い債権については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権を特定目的会社へ売却することで資金調達しております。なお、優先受益権相当額を割賦売掛金から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権相当額は割賦売掛金の残高に含めております。

なお、流動化を実施することで、これまで信販事業収益の総合あっせん収益に含まれていた顧客手数料のうち、売却した優先受益権に対応する顧客手数料は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストを控除した後の配当（劣後配当金）は金融収益に、業務受託しているサービサー収益は、信販事業収益の他社カードキャッシング代行等収益として各々認識しております。

ただし、金融収益となる劣後配当金及び業務代行収益となるサービサー収益と総合あっせん収益の顧客手数料では、収益の性質が変わることから、収益計上のタイミングも異なり、流動化実施前と後の営業収益を比較すると差額が生じております。

カードキャッシング債権の流動化とは、リボルビング払い債権を信託し、そこから得られる優先受益権を特定目的会社へ売却することで資金調達しております。なお、優先受益権相当額を割賦売掛金から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権相当額は割賦売掛金の残高に含めております。

なお、流動化を実施することで、これまで信販事業収益の融資収益に含まれていた顧客手数料のうち、売却した優先受益権に対応する顧客手数料は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストを控除した後の配当（劣後配当金）は金融収益に、業務受託しているサービサー収益は、信販事業収益の他社カードキャッシング代行等収益として各々認識しております。

ただし、金融収益となる劣後配当金及び業務代行収益となるサービサー収益と融資収益の顧客手数料では、収益の性質が変わることから、収益計上のタイミングも異なり、流動化実施前と後の営業収益を比較すると差額が生じております。

なお、優先受益権の譲渡の際、金融商品会計に沿い優先受益権に相当する割賦売掛金を時価算出した結果、優先受益権と割賦売掛金の時価評価額に差額が生じたため、この差額を平成17年3月期において債権売却益として金融収益に計上しております。一方、その差額分は劣後受益権に相当する割賦売掛金に加算しており、その加算額を調達期間に応じて按分償却し、金融費用に計上しております。

## ③ 貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

#### ④ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

#### ⑤ ポイント交換引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント交換引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント交換引当金繰入額」として計上しております。

#### ⑥ 固定資産の減損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額し、特別損失の「減損損失」として計上しております。

#### ⑦ 投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には特別損失の「投資有価証券評価損」として計上しております。また、一部の関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を「投資損失引当金」として計上しております。

なお、東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

#### ⑧ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

#### ⑨ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算において用いる前提条件に基づき算出しております。この前提条件には、割引率、再評価率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などがあります。割引率及び再評価率は長期国債等の平均利回り、期待運用収益率は企業年金基金の過去の運用実績を基にするなど、前提条件は定められた算定方法により決定しております。

また、給付水準の改定に伴う退職給付債務の増額又は減額が発生した場合、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異や退職給付債務の見積りと実績との差異等のように実績が見積りと異なる場合は、未認識債務として将来の一定期間にわたり定期的に販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として損益認識いたします。



## (2) 業績報告

### ① 報告ベースによる概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は3,336億83百万円（前期比21.5%増）、営業利益は752億1百万円（前期比8.1%増）、経常利益は801億57百万円（前期比12.7%増）、当期純利益は148億21百万円（前期比64.9%減）となりました。

### ② 報告ベースと管理ベースの差異

クレジットカード債権の流動化については「(1)重要な会計方針及び見積り ②債権流動化」で述べた会計処理を行っておりますが、これを行わなかったと想定した管理ベースによると、営業収益は3,344億74百万円（前期比21.4%増）となります。報告ベースと比較して、営業収益が7億91百万円増加しております。

表1では、営業収益の内訳を報告ベースで記述しつつ、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。

表1 連結損益計算書の主要項目（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
信販事業収益	214,449 (226,533)	274,230 (283,968)	27.9 (25.4)
エンタテインメント売上利益	17,884	16,874	△5.6
不動産事業利益	18,361	19,869	8.2
リース売上利益	7,142	6,763	△5.3
その他の売上利益	4,837	6,190	28.0
金融収益	11,990 (799)	9,755 (808)	△18.6 (1.2)
営業収益合計	274,666 (275,559)	333,683 (334,474)	21.5 (21.4)

(注) 1 報告ベースと管理ベースの差額（当連結会計年度）

- (1) 信販事業収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり主な差額要因は、報告ベースでは流動化の対象債権から発生する顧客手数料を控除し、劣後配当金(金融収益)及び実質コスト等として認識しているため、管理ベースと比べ9,737百万円減少しております。
  - (2) 金融収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり差額要因は(注)1-(1)で述べたとおり、報告ベースでは従来顧客手数料と認識していた収益の一部を劣後配当金(金融収益)等として認識したため、管理ベースと比べ8,946百万円増加しております。
- 2 営業費用においては、報告ベースでは実質調達コスト分を顧客手数料の控除として認識している金額を管理ベースでは金融費用として認識し、また、報告ベースでは債権償却損として金融費用に計上している金額を管理ベースでは認識しないため、報告ベースの営業費用が管理ベースと比べ差引金額241百万円減少しております。その結果、営業収益の増加分と合わせて、報告ベースの営業利益及び経常利益が管理ベースと比べ549百万円の減少となります。この差額は、主に劣後受益権に相当する割賦売掛金の債権償却損による金融費用の増加分によるものです。

表2は、表1の信販事業収益の内訳であります。表1同様に、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度は、平成18年1月のユーシーカード㈱（UC会員事業会社）との合併の影響等により、主力のクレジットカード事業の収益が2,371億18百万円（前期比26.0%増）と拡大した結果、信販事業収益は2,742億30百万円（前期比27.9%増）となりました。なお、報告ベースと管理ベースにおいて差額が生じております。これは債権流動化に伴い、カードショッピングにおいては加盟店手数料と顧客手数料に差額が、カードキャッシングにおいては顧客手数料に差額が生じております。また、他社カードキャッシング代行等においては、流動化により受託しているサービサー収益分の差額が生じております。

表2 信販事業収益の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	74,184 (79,685)	99,722 (103,019)	34.4 (29.3)
うち加盟店手数料	50,316 (50,335)	64,681 (65,279)	28.5 (29.7)
うち顧客手数料	18,929 (24,411)	26,873 (29,573)	42.0 (21.1)
うち年会費	4,938	8,167	65.4
カードキャッシング	104,349 (111,232)	125,846 (132,582)	20.6 (19.2)
他社カードキャッシング代行等	9,685 (9,384)	11,550 (11,254)	19.3 (19.9)
カード事業計	188,219 (200,303)	237,118 (246,856)	26.0 (23.2)
個品あっせん	748	609	△18.5
信用保証	4,968	8,507	71.2
各種ローン	17,895	24,917	39.2
業務代行	2,618	3,077	17.5
非カード事業計	26,230	37,111	41.5
信販事業収益合計	214,449 (226,533)	274,230 (283,968)	27.9 (25.4)

表3は、報告ベースに基づく割賦売掛金残高の内訳であります。表1同様に、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、クレジットカード債権の伸長等により、報告ベースでは1兆6,729億4百万円（前期比12.5%増）、管理ベースでは1兆8,017億54百万円（前期比15.8%増）となりました。

表3 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	669,244 (709,645)	686,262 (786,362)	2.5 (10.8)
うちリボルビング払い債権	178,058 (218,458)	229,390 (239,490)	28.8 (9.6)
カードキャッシング	593,530 (622,281)	631,575 (660,325)	6.4 (6.1)
他社カードキャッシング代行等	16,706	24,077	44.1
カード事業計	1,279,481 (1,348,632)	1,341,915 (1,470,765)	4.9 (9.1)
個品あっせん	6,698	5,824	△13.1
信用保証	359	507	41.0
各種ローン	194,600	317,859	63.3
リース	5,870	6,797	15.8
その他	2	0	△66.7
非カード事業計	207,531	330,989	59.5
割賦売掛金残高	1,487,013 (1,556,164)	1,672,904 (1,801,754)	12.5 (15.8)

### ③ 営業収益

営業収益は3,336億83百万円（前期比21.5%増）となりました。平成18年1月のユーシーカード㈱（U C会員事業会社）との合併による影響に加え、クレジットカードや個人向けローンの消費者信用ビジネスの拡大により信販事業収益が2,742億30百万円（前期比27.9%増）となったほか、不動産事業が好調に推移し、不動産事業利益が198億69百万円（前期比8.2%増）となりました。

### ④ 販売費及び一般管理費

貸倒コストは604億17百万円（前期比29.3%増）となりました。主な増加要因として、取扱高拡大に伴うクレジットカード債権残高を中心とした割賦売掛金残高の増加、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求の増加によるものです。以上の結果、貸倒引当金繰入額532億72百万円（前期比20.3%増）、貸倒損失5億36百万円（前期比22.7%減）、利息返還損失引当金繰入額40億65百万円、保証債務引当金繰入額25億43百万円（前期比46.1%増）となりました。

広告宣伝費は253億75百万円（前期比38.2%増）となりました。主な増加要因として、「信販及び金融事業」において、積極的な営業展開による新規カード会員獲得を目的とした広告宣伝費の増加によるものです。

ポイント交換引当金繰入額は112億5百万円（前期比33.1%増）、支払手数料は509億円（前期比46.9%増）となりました。主な増加要因はカードの取扱高の拡大に伴うポイント交換引当金の増加や支払手数料が増加したことによるものです。

表4は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。

表4 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
貸倒コスト	46,711	60,417	29.3
うち貸倒引当金繰入額	44,276	53,272	20.3
うち貸倒損失	694	536	△22.7
うち利息返還損失引当金繰入額	—	4,065	—
うち保証債務引当金繰入額	1,740	2,543	46.1
貸倒コストを除く			
販売費及び一般管理費	146,414	181,731	24.1
うち広告宣伝費	18,362	25,375	38.2
うちポイント交換引当金繰入額	8,418	11,205	33.1
うち人件費	37,155	40,472	8.9
うち支払手数料	34,646	50,900	46.9
販売費及び一般管理費合計	193,125	242,149	25.4

#### ⑤ 金融費用

金融費用は、平成18年1月のユーシーカード㈱（UC会員事業会社）との合併に伴う有利子負債残高の増加に加え、社債の発行や金融機関からの借入等による資金の長期化及び固定化を推進したことにより163億32百万円（前期比36.5%増）となりました。

#### ⑥ 営業外損益

持分法適用の関連会社の業績が順調に推移した結果、持分法投資利益が17億75百万円（前期比6.2%増）となったことに加え、当連結会計年度において投資事業組合の分配益等を計上したことにより営業外収益は77億70百万円（前期比80.8%増）となりました。また、営業外費用は28億14百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### ⑦ 特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益及び貸倒引当金戻入益等が発生し58億82百万円（前期比62.4%減）となりました。特別損失は、当連結会計年度において利息返還損失引当金の見積方法の見直しによる追加引当及び将来におけるリース資産の処分損失見込額をリース資産減価償却費として特別損失に計上したことにより、524億29百万円（前期比45.6%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は148億21百万円（前期比64.9%減）となりました。

### (3) 債権リスク

管理ベースの割賦売掛金残高に信販及び金融事業に係る偶発債務及び期日未到来リース債権残高を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は525億91百万円（前期比20.8%増）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、652億6百万円（前期比12.1%増）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の138.9%から129.5%に減少いたしました。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。この変更に伴い、従来、貸倒引当金として処理していた利息返還損失に係る部分については、貸倒引当金から利息返還損失引当金に一部振替を行っております。また、表5及び表6に記載している当連結会計年度の数値におきましては、変更後の方法に基づき記載しております。

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高 ①	1,861,829	2,162,198	16.1
3ヶ月以上延滞債権残高 ②	43,521	52,591	20.8
②のうち担保相当額 ③	1,626	2,237	37.6
貸倒引当金残高（流動資産） ④	58,189	65,206	12.1
3ヶ月以上延滞比率（=②÷①）	2.3%	2.4%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 （=④÷（②-③））	138.9%	129.5%	—
（参考）担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率（=（②-③）÷①）	2.3%	2.3%	—

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首貸倒引当金残高	46,969	65,948	40.4
増加	60,581	55,013	△9.2
減少	41,603	50,388	21.1
期末貸倒引当金残高	65,948	70,573	7.0
（参考）貸倒損失	694	536	△22.7

（注）当連結会計年度の減少額には、貸倒引当金戻入額1,103百万円、利息返還損失引当金への期首振替額5,199百万円を含んでおります。

前連結会計年度の増加額には、ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)との合併に伴う増加額12,015百万円を含んでおります。

## (4) 資金調達及び流動性

### ① 調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケート・ローンやコミットメント・ラインの設定といった間接調達、また普通社債、コマーシャル・ペーパー（CP）の発行や債権流動化等の直接調達に取り組んでおります。平成19年3月31日現在の連結有利子負債（オフバランスによる流動化調達額1,300億円を含む）は1兆6,083億円であり、借入金65.5%、社債17.1%、CP6.3%、営業債権の流動化11.1%から構成されております。

さらに、間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について（株）格付投資情報センター（R&I）から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しております。

### ② 流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち72.7%がクレジットカード事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

##### ① 主要な設備投資

###### 信販及び金融事業

(株クレディセゾン) 9,434百万円 コンピュータシステム関連等

###### エンタテインメント事業

(株ヴィーヴル) 4,363百万円 新規出店・店舗改装・什器入替等

###### 不動産事業

(株ウラクアオヤマ) 3,309百万円 事業用資産の新規購入

###### リース事業

(株クレディセゾン) 74,816百万円 リース資産及びリース契約により貸与するソフトウェアの新規購入

##### ② 主要な設備の除却及び売却

###### エンタテインメント事業

(株ヴィーヴル) 2,427百万円 店舗改装・什器入替等に伴う除却及び売却

###### リース事業

(株クレディセゾン) 12,104百万円 リース契約の終了に伴う資産の除却及び売却

※ (株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社(株クレディセゾン)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物	リース 資産	その他	合計	
		金額	面積(m <sup>2</sup> )					
本社他 (東京都 豊島区)	信販及び 金融事業  全社	—	—	562	—	4,417	4,979	406
ユビキタス (東京都 中野区)	信販及び 金融事業	3,156	4,715	4,169	—	2,832	10,158	304
東京支店 (東京都 豊島区) 他東日本 地域6支店	信販及び 金融事業	—	—	259	—	340	600	499
関西支店 (大阪府 大阪市 淀川区) 他西日本 地域5支店等	信販及び 金融事業	—	—	277	—	274	552	335
リース事業部 (東京都 豊島区他)	リース事業	—	—	8	163,149	50	163,208	68

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地		借地権	建物	その他	合計	
			金額	面積(m <sup>2</sup> )					
(株)ヴィーヴル	コンサート ホール 荒川店 (東京都 荒川区) 他29店舗	エンタテイン メント事業	734	1,113	—	3,010	3,633	7,377	385
(株)ウラク アオヤマ	渋谷プライム (東京都 渋谷区) 他賃貸物件24件	エンタテイン メント事業  不動産事業	7,113 [218]	10,678 [3,076]	956 [617]	6,443 [2,078]	24 [2]	14,536 [2,917]	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中[内書]の資産は、(株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイに賃貸しております。  
 3 上記のほか、賃借(リース)している資産としてCD・ATM機他(支払リース料1,000百万円、リース契約残高2,339百万円)があります。  
 4 従業員数は就業人員であります。

※ (株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区他)	コンピュータ システム関連 (信販及び 金融事業)	(注) 2	2,946	内部留保金 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータ システム関連 (信販及び 金融事業)	6,760	744	内部留保金 及び借入金	平成18年6月	平成20年3月
		リース資産 (リース事業)	76,008	—	内部留保金 及び借入金	平成19年4月	平成20年3月
㈱ウラクアオヤマ	成増プライム (東京都板橋区)	建替工事 (不動産事業)	1,500	1,276	内部留保金 及び借入金	平成17年3月	平成19年4月
	(仮称) 勝田台プライム (千葉県八千代市)	事業用資産 (不動産事業)	1,900	1,279	内部留保金 及び借入金	平成18年1月	平成19年9月
	(仮称) 関西ユビキタス (大阪府大阪市)	事業用資産 (信販及び 金融事業等)	6,000	3,300	内部留保金 及び借入金	平成18年5月	平成20年10月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 次期システムの投資総額は約500億円から600億円を見込んでおり、完了予定については未定であります。

#### (2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	予定減少額 (百万円)	除却の予定時期
㈱ヴィーヴル	コンサートホール北千住店 (東京都足立区 他29店舗)	店舗内設備等 (エンタテインメント事業)	1,873	平成19年度中

※ ㈱ノア企画は平成19年3月1日に㈱ヴィーヴルを吸収合併し、㈱ヴィーヴルに商号変更しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	181,312,925	181,396,625	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
計	181,312,925	181,396,625	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成14年6月27日第52回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,273 (注) 1	3,666 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427,300	366,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,978 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月30日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,978 資本組入額 1,489	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するものとする。 ②その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年6月27日第53回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,791 (注) 1	5,555 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	579,100	555,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,095 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成20年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,095 資本組入額 1,048	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するものとする。 ②その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月25日第55回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,868 (注) 1	16,784 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,686,800	1,678,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,740(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,740 資本組入額 1,870	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合：退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合：与えられた権利は失効するものとする。 ②その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の権利行使の場合、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の総数を除いた数とする。  
また、自己株式の処分を行う場合には、上記算式中「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。  
さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、1株当たりの行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,940	171,409	2,034	63,337	2,031	66,748
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	315	171,725	330	63,667	330	67,078
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	4,893	176,618	5,858	69,526	5,854	72,933
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	4,097	180,716	4,932	74,458	4,929	77,863
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	596	181,312	772	75,230	771	78,635

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 転換社債の株式転換による増加及び新株予約権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が83千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	97	42	157	399	—	8,472	9,167	—
所有株式数 (単元)	—	562,831	74,498	167,885	925,518	—	81,801	1,812,533	59,625
所有株式数 の割合(%)	—	31.05	4.11	9.26	51.07	—	4.51	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,510,895株であり、「個人その他」の欄に15,108単元、「単元未満株式の状況」の欄に95株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,510,595株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には7単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	13,183	7.27
㈱西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	11,600	6.40
日本マスタートラスト信託 銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,814	5.96
日本トラスティ・サービ ス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,968	5.50
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	5,093	2.81
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.58
ジェービーモルガンチエ ース オツペンハイマー フアンズ ジャスデツク アカウント	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET, BH7 7DB UNITED KINGDOM	4,293	2.37
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カ ンパニー 505103	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	4,202	2.32
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	3,457	1.91
メロン バンク エヌエ アズ エージェント フ ォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユ ーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	3,245	1.79
計		70,533	38.90

(注) 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住 所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
※野村アセットマネジメン ト㈱他3社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成19年3月15日	13,439	7.41
※㈱みずほ銀行他4社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	平成19年1月31日	13,207	7.28
※ジェー・ビー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユー ケー)リミテッド他3社	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンド ン・ウォール 125	平成19年2月15日	6,234	3.44
※ドイツ銀行ロンドン支店 他12社	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	平成18年6月30日	5,757	3.18
※パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ㈱他 9社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	平成17年9月7日	4,738	2.61
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	平成18年11月30日	3,422	1.89

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の※につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 154,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,588,300	1,795,883	同上
単元未満株式	普通株式 59,625	—	同上
発行済株式総数	181,312,925	—	—
総株主の議決権	—	1,795,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 95株

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	1,510,500	—	1,510,500	0.83
(相互保有株式) ㈱ヴィーヴル	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	154,500	—	154,500	0.09
計		1,665,000	—	1,665,000	0.92

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 ㈱ノア企画は平成19年3月1日に㈱ヴィーヴルを吸収合併し、㈱ヴィーヴルに商号変更しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役18、当社監査役4、当社顧問1、当社従業員3,619、 関係会社取締役71、関係会社監査役8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役17、当社監査役4、当社顧問1、当社従業員3,577、 関係会社取締役68、関係会社監査役9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役17、当社監査役4、当社従業員3,733、 関係会社取締役41、関係会社監査役4、関係会社執行役員1、 関係会社顧問4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

平成19年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月30日決議)での決議状況	20,000	104,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,000	104,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

平成19年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月19日決議)での決議状況 (取得期間 平成18年12月20日～平成19年1月15日)	4,850,000	23,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,683,700	19,188,357,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	166,300	3,811,643,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.4	16.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	16.6

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

平成19年6月25日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,013	9,978,930
当期間における取得自己株式(注)	268	977,800

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成19年6月25日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	4,683,700	19,189,118,900	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	5	31,600	—	—
保有自己株式数	1,510,595	—	1,510,863	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていききたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり28円としております。

また、内部留保金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月23日 定時株主総会決議	5,034	28

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,320	3,480	4,070	6,550	6,730
最低(円)	1,821	1,881	2,660	3,420	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	5,100	4,330	4,380	4,810	4,370	4,000
最低(円)	4,100	3,590	3,920	4,170	3,840	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	林 野 宏	昭和17年8月5日生	昭和40年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和57年3月 当社入社 クレジット本部営業企 画部長 昭和58年4月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社りそな銀行取締役 平成15年6月 株式会社りそなホールディングス 取締役	(注) 3	620
代表取締役 副社長	経営本部長 (兼) 広報 室・監査室 担当	前 川 輝 之	昭和17年1月24日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年4月 当社営業一部長(兼) 営業推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成13年2月 当社専務取締役 平成14年2月 当社経営本部長(兼) 広報室担当 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年3月 当社監査室・みずほUC提携推進 室担当 平成17年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成18年3月 当社社長補佐(兼) 提携本部長(兼) 広報室・監査室担当 平成19年3月 当社経営本部長(兼) 広報室・監査 室担当(現任)	(注) 3	250
代表取締役 専務取締役	クレジット 本部長	山 本 敏 晴	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社入社 営業計画部長 平成元年10月 当社営業企画部長 平成6年6月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年3月 当社クレジット本部長(現任) 平成17年4月 当社専務取締役 平成18年3月 当社リテールバンキング本部長 平成19年3月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	30
専務取締役	ファイナン ス本部長	宮 内 秀 機	昭和18年11月20日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年8月 当社リース保険部リース部長 平成元年2月 当社リース事業部長 平成6年4月 当社人事総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成14年2月 当社常務取締役 平成15年10月 出光クレジット株式会社代表取締 役副社長 平成19年3月 当社入社 ファイナンス本部長 (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	193

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	カード本部長	鈴木 秀 敏	昭和24年4月21日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社戦略本部長(兼)営業開発部長・企画室担当 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社戦略本部長 当社経営本部長・システム本部長 当社カード本部長(現任)	(注) 3	48
常務取締役	管理本部長	稲 田 和 房	昭和21年2月13日生	昭和45年3月 平成13年2月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社カード本部長 当社提携本部副本部長 当社管理本部長(現任)	(注) 3	81
常務取締役	戦略本部長	高 橋 直 樹	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほ フィナンシャルグループ)入行 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 同行常務執行役員営業担当役員 当社入社 顧問 当社常務取締役(現任) 当社戦略本部長(兼)カード本部副 本部長 当社戦略本部長(現任)	(注) 3	4
常務取締役	カード本部 副本部長 (兼)UC 事業部長	山 本 光 介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほ フィナンシャルグループ)入行 同行執行役員支店部長 ユーシーカード株式会社専務 取締役 当社取締役 ユーシーカード株式会社(UC会 員事業会社)代表取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社UC本部長 当社カード本部副本部長(兼)U C事業部長(現任)	(注) 3	3
取締役	アライア ンス事業部長	多 田 憲 三	昭和21年12月9日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成12年9月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年9月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社西武百貨店入社 同社川崎西武店長 当社入社 クレジット推進部担 当部長 当社マーケティング本部長 当社取締役(現任) 当社東日本事業部長 当社提携本部副本部長 当社アライアンス事業部長(現任)	(注) 3	200
取締役	セゾン事業 部長	山 路 孝 眞	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役(現任) 当社UC本部副本部長 当社セゾン事業部長(現任)	(注) 3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	システム本部長	梅野恭輔	昭和36年11月2日生	昭和61年4月 平成17年3月	当社入社 当社システム企画部長(兼)みずほUC提携推進室部長 当社システム推進部担当 当社取締役(現任)	(注) 3	23
取締役	クレジット本部副本部長	横井千香子	昭和22年9月2日生	昭和61年10月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 当社プロモーションセンター長 当社クレジット本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	33
取締役	営業本部長	鈴木日出男	昭和31年9月3日生	昭和55年4月 平成5年5月 平成8年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社アフィニティカード部長 出光クレジット株式会社取締役 同社常務取締役 当社入社 営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	17
取締役	リテール金融本部長	金 洪 太	昭和50年7月18日生	平成14年4月 平成15年9月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 戦略本部担当部長 当社企画部担当部長 当社企画部長 当社戦略本部副本部長(兼)企画部長 当社取締役(現任) 当社リテール金融本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	ファイナンス本部副本部長	山本 寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社第一勧業銀行(現みずほフィナンシャルグループ) 入行 株式会社みずほコーポレート銀行 業務推進部参事役 同行大阪営業第三部長 同行営業第十二部長 同行執行役員営業第十二部長 当社入社 ファイナンス本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	山本 恵 朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成8年6月 平成12年9月 平成14年7月 平成15年6月	株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ) 入行 同行取締役本店審議役 同行頭取 株式会社みずほホールディングス 取締役会長 財団法人松翁会理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役	—	佐藤 浩通	昭和22年7月8日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社日本勧業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行 同行取締役営業第一部長 当社入社 常務取締役 当社リース事業部・信用保証事業部担当 当社ファイナンス本部副本部長 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	148	
常勤監査役	—	櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成4年8月 平成6年10月 平成10年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	警察庁 入庁 群馬県警察本部長 警察庁人事課長 警視庁公安部長 近畿管区警察局長 日本電気株式会社執行役員常務 同社顧問（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—	
常勤監査役	—	富沢 宏	昭和15年10月18日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成19年6月	大蔵省（現財務省）入省 国税庁次長 日本たばこ産業株式会社顧問 同社代表取締役副社長 株式会社ジェイティソフトサービス代表取締役社長 株式会社ジェイティ財務サービス代表取締役社長 独立行政法人国立印刷局理事長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—	
常勤監査役	—	松本 康太郎	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 平成元年5月 平成4年7月 平成9年5月 平成13年2月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役 株式会社パルコ監査役 同社常務取締役 株式会社西武百貨店専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役会長 株式会社そごう監査役 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—	
監査役	—	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成15年5月 平成15年6月	弁護士（第一東京弁護士会）登録（現任） 奥平・土岐法律事務所（現明哲総合法律事務所）開業（現任） 法制審議会商法部会（現会社法部会）幹事 株式会社パルコ取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	10	
計								1,740

- (注) 1 取締役 山本 恵朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 櫻井 勝、富沢 宏、松本 康太郎、土岐 敦司の4名はいずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るといふ経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施いたしております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）（※）で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役4名）（※）で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

※平成19年6月25日現在であります。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のとおり基本方針を決定し、その整備を推進しております。

#### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理については、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の定めるところにより、リスク発生の予防及び発生時の適切な対応に努める。
- (2) 前項のために、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。

#### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」に基づき適切に管理、監督する。

#### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
- (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、『コンプライアンス相談窓口』とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。

#### 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項について、企画部が「関係会社規程」に基づきグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報を共有し、グループにおける業務執行の適正性を確保することに努める。また、当社監査室がグループ各社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、各社の業務執行の適正性についてモニタリングを行う。
- (2) 法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、『グループ内ホットライン』を設置し、当該違反の早期解決に役立て、当社グループの業務の適正性を確保することに努める。

#### 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1) 監査役事務局は、監査役の職務を補助する。
- (2) 前項の事務局の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。

#### 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役事務局員の人事は、監査役会の同意を必要とする。
- (2) 前項の事務局員は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。

#### 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。
- (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役に報告する。

#### 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に参加するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
- (3) 監査役会との情報共有を密にするために、コンプライアンス部及び監査室との連携を図る。



### ③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門部署としてコンプライアンス部、専門機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス施策の企画立案、実施を行うとともに、内部監査部門である監査室（※）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

会計監査人と監査役及び監査室の連携状況につきましては、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査役と監査室の連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する監査の結果について、その都度報告を受けております。また、監査室は監査役事務局を兼務しており、監査役からの依頼に基づき調査・報告を行うなど、常時連携を図っております。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

※ 平成19年6月25日現在において、監査室は13名で構成されております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	伊藤 大義	みすず監査法人
	和田 慎二	
	石井 哲也	

（注）継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。なお、みすず監査法人は平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称変更しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補等 5名 その他 7名

（参考）当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現 みすず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日に会計監査人の資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。なお、当社は会計監査の継続性を維持するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年8月28日開催の監査役会において、平成18年9月1日付でみすず監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。また、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人に選任いたしております。

#### ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

平成18年6月24日開催の定時株主総会において選任された社外監査役の杉山清次氏は、(株)みずほ銀行の取締役頭取であります。同社との取引内容は一般的な営業取引、資本取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同氏は、平成19年6月22日付をもって当社監査役を辞任しております。

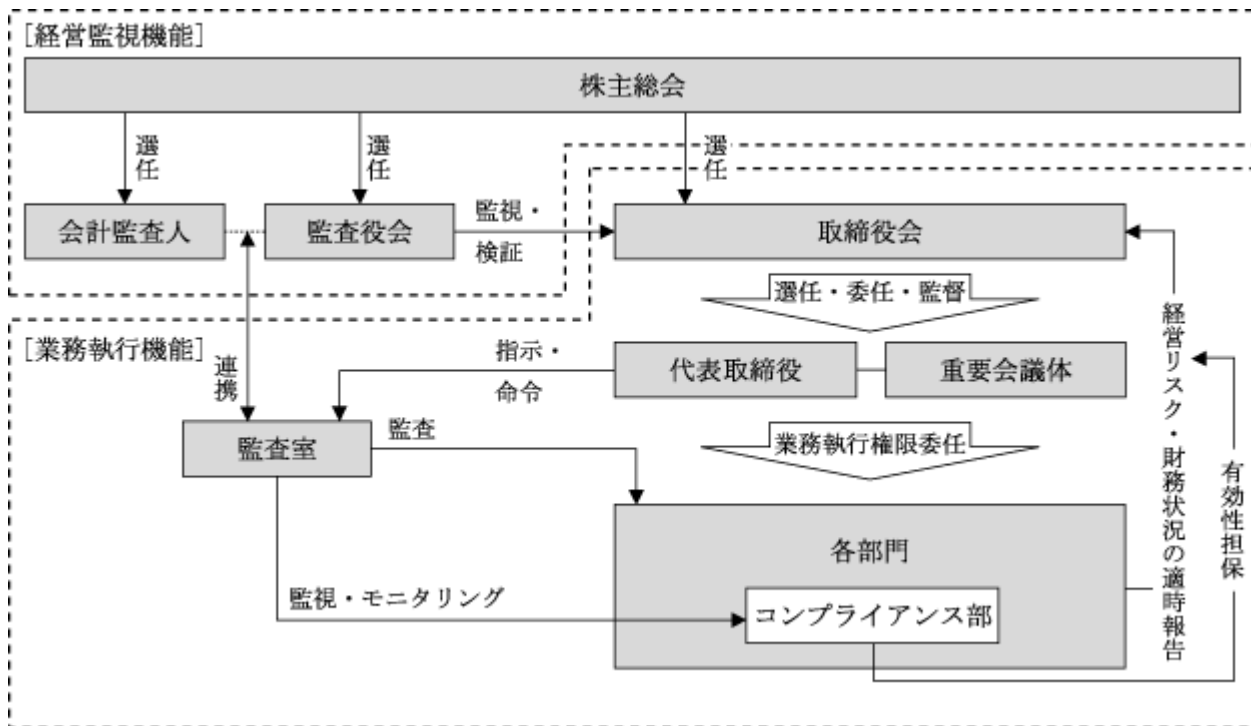
#### ⑤ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み状況

当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、コンプライアンス部を設けるとともに、「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の周知、研修の実施等、全社的な課題としてコンプライアンス、内部統制をはじめとするコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

特に、個人情報の管理につきましては、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規程等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び(社)日本クレジット産業協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得義務付け等による管理意識の醸成と浸透に努めております。また、情報漏洩、不正アクセス等の防止のためにオフィスへの入室制限、入退室管理、アクセス可能者の制限・情報の暗号化・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

会社情報の開示体制につきましては、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行うことを目的として制定した「情報開示規程」に基づき、当社及びグループ各社に関する会社情報の収集、情報開示の要否及び資料の審議を行う組織として「情報開示委員会」を設置し、情報収集と情報開示の網羅性、適正性及び適時性の確保に努めております。また、株主や投資者の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動等をホームページ(<http://corporate.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



### (3) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	1,213百万円	(うち社外取締役 11百万円)
監査役の年間報酬総額	55百万円	(うち社外監査役 25百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当期に係る役員賞与160百万円(取締役150百万円、監査役10百万円)が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において決議いただきました「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給」による以下のものが含まれております。
- (1) 退任取締役5名に対する退職慰労金185百万円及び退任監査役1名に対する退職慰労金14百万円。
  - (2) 打ち切り支給の対象となる取締役13名に対する退職慰労金490百万円。
4. 平成7年6月29日開催の第45回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額40百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額6百万円以内と決議いただきましたが、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内に改定することを決議いただきました。
5. 上記のほか、平成18年6月24日開催の第56回定時株主総会の決議に基づき、利益処分による役員賞与を150百万円(取締役134百万円、監査役16百万円)支給しております。
6. 当期末現在の取締役人員は16名、監査役人員は4名であります。

#### 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	47百万円
上記以外の報酬の金額	3百万円

#### (4) その他

##### ① 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

##### ② 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

##### ③ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

##### ④ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

##### ⑤ 中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けており、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		66,314		55,961	
2 割賦売掛金	※1	1,487,013		1,672,904	
3 その他営業債権		459		532	
4 有価証券		—		1,499	
5 たな卸資産	※2	122,267		147,956	
6 繰延税金資産		10,618		19,471	
7 短期貸付金		1,027		5,225	
8 その他		39,922		33,963	
貸倒引当金		△58,189		△65,206	
流動資産合計		1,669,434	80.9	1,872,306	81.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース資産		260,441		286,304	
減価償却累計額		101,860	158,580	123,196	163,107
(2) 建物		34,346		33,470	
減価償却累計額		16,019	18,327	16,850	16,620
(3) 土地			8,250		11,531
(4) 建設仮勘定			1,704		1,953
(5) その他		26,958		28,146	
減価償却累計額		13,880	13,078	15,407	12,738
有形固定資産合計			199,940		205,952
2 無形固定資産					
(1) 借地権			971		970
(2) ソフトウェア			28,200		35,922
(3) その他			280		4,155
無形固定資産合計			29,453		41,049
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,4,5		103,004		106,274
(2) 長期貸付金			29,909		29,340
(3) 差入保証金			8,760		8,431
(4) 繰延税金資産			16,610		31,840
(5) その他	※3,4		13,349		9,655
貸倒引当金			△7,759		△5,366
投資損失引当金			△381		△381
投資その他の資産合計			163,492	7.9	179,793
固定資産合計			392,886	19.1	426,794
III 繰延資産					
社債発行費			414		505
繰延資産合計			414	0.0	505
資産合計			2,062,735	100.0	2,299,607

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		180,221		237,261	
2 短期借入金		470,857		381,708	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		58,775		52,528	
4 一年以内に償還予定の 社債		15,925		42,445	
5 コマーシャル・ペーパー		113,000		101,300	
6 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	※7	12,000		12,116	
7 未払法人税等		7,097		36,360	
8 賞与引当金		2,256		2,159	
9 役員賞与引当金		—		160	
10 事業整理損失引当金		352		—	
11 利息返還損失引当金		2,305		11,246	
12 割賦利益繰延		4,244		5,126	
13 その他		33,135		41,709	
流動負債合計		900,169	43.6	924,122	40.2
II 固定負債					
1 社債		216,472		232,497	
2 長期借入金		475,349		619,827	
3 債権譲渡支払債務	※7	48,000		35,883	
4 退職給付引当金		7,403		6,492	
5 役員退職慰労引当金		855		940	
6 保証債務引当金		1,741		2,543	
7 瑕疵保証引当金		35		49	
8 ポイント交換引当金		29,023		36,205	
9 利息返還損失引当金		—		34,656	
10 連結調整勘定		194		—	
11 負ののれん	※8	—		107	
12 その他		6,302		6,451	
固定負債合計		785,375	38.1	975,656	42.4
負債合計		1,685,545	81.7	1,899,778	82.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,471	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	74,458	3.6	—	—
II 資本剰余金		78,176	3.8	—	—
III 利益剰余金		194,179	9.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		18,057	0.9	—	—
V 自己株式	※11	△4,155	△0.2	—	—
資本合計		360,717	17.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,062,735	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	75,230	3.3
2 資本剰余金		—	—	80,876	3.5
3 利益剰余金		—	—	204,129	8.9
4 自己株式		—	—	△6,047	△0.3
株主資本合計		—	—	354,189	15.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	19,152	0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△182	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	18,969	0.8
III 少数株主持分		—	—	26,669	1.2
純資産合計		—	—	399,828	17.4
負債及び純資産合計		—	—	2,299,607	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1 信販事業収益			214,449		274,230		
2 エンタテインメント売上利益							
エンタテインメント売上高	※1	143,547		126,070			
エンタテインメント売上原価	※1	125,663	17,884	109,196	16,874		
3 不動産事業利益							
不動産事業収益		70,132		94,517			
不動産事業原価		51,771	18,361	74,647	19,869		
4 リース売上利益							
リース売上高		65,622		68,831			
リース売上原価		58,479	7,142	62,067	6,763		
5 その他の売上利益							
その他の売上高		6,888		6,532			
その他の売上原価		2,050	4,837	342	6,190		
6 金融収益			11,990		9,755		
営業収益合計			274,666	100.0	333,683	100.0	
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費	※2		193,125	70.3	242,149	72.6	
2 金融費用			11,965	4.4	16,332	4.9	
営業費用合計			205,090	74.7	258,481	77.5	
営業利益			69,575	25.3	75,201	22.5	
III 営業外収益							
1 受取利息		94		132			
2 受取配当金		579		823			
3 投資有価証券売却益		658		580			
4 連結調整勘定償却額		255		—			
5 負ののれん償却額		—		69			
6 持分法による投資利益		1,671		1,775			
7 投資事業組合等分配益		—		3,000			
8 その他		1,036	4,296	1.6	1,390	7,770	2.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,388		1,601			
2 投資有価証券売却損		—		348			
3 その他		1,333	2,722	1.0	865	2,814	0.8
経常利益			71,149	25.9	80,157	24.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	23			—		
2 投資有価証券売却益		473			342		
3 関係会社株式売却益		8,380			3,057		
4 投資有価証券償還益		—			276		
5 事業整理損失引当金戻入益		—			395		
6 貸倒引当金戻入益		—			1,103		
7 持分変動利益		6,395			707		
8 出資金売却益		305			—		
9 営業譲渡益		69	15,646	5.7	—	5,882	1.8
VI 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	961			243		
2 減損損失	※5	79			2,369		
3 投資有価証券評価損		3,125			413		
4 関係会社株式評価損		293			161		
5 関係会社出資金評価損		—			55		
6 投資有価証券売却損		387			31		
7 関係会社株式売却損		—			3		
8 事業整理損失引当金繰入額		476			—		
9 利息返還損失引当金繰入額		2,305			40,924		
10 リース資産減価償却費		—			5,447		
11 持分変動損失		—			2,719		
12 営業権償却		24,857			—		
13 貸倒引当金繰入額		3,037			—		
14 投資損失引当金繰入額		381			—		
15 その他		96	36,001	13.1	58	52,429	15.7
税金等調整前当期純利益			50,795	18.5		33,610	10.1
法人税、住民税 及び事業税		16,375			41,688		
法人税等調整額		△9,418	6,956	2.5	△27,418	14,270	4.3
少数株主利益			1,619	0.6		4,518	1.4
当期純利益			42,219	15.4		14,821	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		73,148
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	98	
2	新株予約権の行使 による新株式の発行	4,929	5,028
III	資本剰余金期末残高		78,176
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		155,101
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	42,219	
2	連結子会社増加 に伴う増加高	310	
3	持分法適用会社の合併 に伴う増加高	220	42,751
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	3,498	
2	役員賞与	174	3,672
IV	利益剰余金期末残高		194,179

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	74,458	78,176	194,179	△4,155	342,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	772	771	—	—	1,544
剰余金の配当(注)	—	—	△4,655	—	△4,655
役員賞与(注)	—	—	△216	—	△216
当期純利益	—	—	14,821	—	14,821
自己株式の取得	—	—	—	△19,245	△19,245
自己株式の処分	—	1,928	—	17,353	19,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	772	2,699	9,949	△1,892	11,529
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	△6,047	354,189

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	18,057	—	18,057	16,471	377,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,544
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△4,655
役員賞与(注)	—	—	—	—	△216
当期純利益	—	—	—	—	14,821
自己株式の取得	—	—	—	—	△19,245
自己株式の処分	—	—	—	—	19,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,094	△182	912	10,197	11,109
連結会計年度中の変動額合計	1,094	△182	912	10,197	22,639
平成19年3月31日残高	19,152	△182	18,969	26,669	399,828

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,795	33,610
減価償却費		50,809	64,902
連結調整勘定償却額		△255	—
負ののれん償却額		—	△69
繰延資産償却額		1,192	297
貸倒引当金の増減額		6,961	9,824
退職給付引当金の増減額		△172	△910
ポイント交換引当金の増減額		6,630	7,182
利息返還損失引当金の増減額		2,305	38,398
その他引当金の増減額		1,671	612
受取利息及び受取配当金		△12,415	△9,877
支払利息		12,199	17,100
持分法による投資損益		△1,671	△1,775
投資事業組合等分配益		—	△3,000
為替差損益		151	△60
営業権償却		24,857	—
投資有価証券売却損益		△8,945	△3,872
投資有価証券評価損		3,419	575
持分変動損益		△6,395	2,012
減損損失		79	2,369
有形・無形固定資産除売却損益		18,970	14,420
営業債権の増減額		△187,686	△272,686
営業債権の流動化による収入		—	90,000
たな卸資産の増減額		△35,915	△25,657
その他資産の増減額		△12,595	△5,844
営業債務の増減額		7,249	57,047
その他負債の増減額		1,192	5,592
役員賞与の支払額		△183	△250
小計		△77,752	19,940
利息及び配当金受取額		12,677	9,860
利息の支払額		△11,683	△15,967
法人税等の還付額		—	11,026
法人税等の支払額		△22,584	△12,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,342	11,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△49,462	△13,261
投資有価証券の売却等による収入	※4	22,019	24,461
有形・無形固定資産の取得による支出		△92,803	△96,204
有形・無形固定資産の売却による収入		517	385
貸付けによる支出		△2,490	△4,190
貸付金回収による収入		1,495	5,561
合併による収入		2,398	—
その他		△481	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,806	△82,800

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△81,091	△89,152
コマーシャル・ペーパーの純増減額		56,000	△11,700
長期借入金の借入による収入		236,003	196,600
長期借入金の返済による支出		△74,440	△58,367
社債の発行による収入		79,523	58,611
社債の償還による支出		△32,492	△16,455
債権譲渡支払債務による調達収入		30,000	—
債権譲渡支払債務による償還支出		△3,000	△12,000
少数株主からの払込みによる収入		12,811	2,579
自己株式の売却による収入		307	19,189
自己株式の取得による支出		△19	△19,198
株式の発行による収入		9,862	1,544
配当金の支出額		△3,498	△4,655
少数株主に対する配当金		△88	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		229,875	66,834
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	58
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		11,750	△3,917
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		54,307	66,314
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		255	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	66,314	62,397

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      (株)セゾンファンデックス                      (新規)                      (有)エー・アイ・シー                      (当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)パディジャパン                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名                      (株)セゾンファンデックス                      (除外)                      (株)セゾンダイレクト                      マーケティング                      (上記の除外は清算終了による期末除外であります。)                      (株)ヴィーヴル                      (上記の除外は(株)ノア企画による吸収合併のためであります。なお、(株)ノア企画は平成19年3月1日より(株)ヴィーヴルに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社                      持分法適用の関連会社名                      (株)セゾン情報システムズ                      セゾン自動車火災保険(株)                      (株)ローソン・シーエス・カード                      出光クレジット(株)                      (新規)                      ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社)                      りそなカード(株)                      (除外)                      ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)                      (当連結会計年度において株式を追加取得したりりそなカード(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、ユーシーカード(株)は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。これに伴い、ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社)を持分法適用の関連会社を含めております。なお、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)については、平成18年1月1日付にて当社と合併し消滅しております。)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社                      持分法適用の関連会社名                      (株)セゾン情報システムズ                      セゾン自動車火災保険(株)                      (株)ローソン・シーエス・カード                      出光クレジット(株)                      ユーシーカード(株)                      りそなカード(株)                      (新規)                      静銀セゾンカード(株)                      大和ハウスフィナンシャル(株)                      高島屋クレジット(株)                      (当連結会計年度において株式を取得した静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)及び高島屋クレジット(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名  (株)パディジャパン  持分法を適用していない主要な関連会社名  (株)エンタテインメントプラス  (持分法の適用範囲から除いた理由)  持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名  同左  持分法を適用していない主要な関連会社名  同左</p>																																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 667 842 1104"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ゼンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼンダイレクトマーケティング</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウラクアオヤマ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ゼンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)ゼンダイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(有)エー・アイ・シー	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="924 667 1291 1077"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ゼンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヴィーヴル</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウラクアオヤマ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・アンド・エイ</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(有)エー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成19年2月14日より(株)エー・アイ・シーに商号変更し、(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。そのため、(株)ヴィーヴルについては、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月を連結しております。また、(株)エイ・アンド・エイについては、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更したため、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)ゼンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)ヴィーヴル	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)エイ・アンド・エイ	2月28日
会社名	決算日																																									
(株)ゼンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)ゼンダイレクトマーケティング	2月28日																																									
(株)ノア企画	2月28日																																									
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																									
(有)エー・アイ・シー	2月28日																																									
会社名	決算日																																									
(株)ゼンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)ヴィーヴル	2月28日																																									
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																									
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																									
(株)エイ・アンド・エイ	2月28日																																									



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価の…決算期末日の市場          あるも 価格等に基づく時          の 価法          (評価差額は全部資本直入          法により処理し、売却原価          は主として移動平均法によ          り算定しております。)          時価の…主として移動平均          ないも 法による原価法          の なお、投資事業有          限責任組合及びそ          れに類する組合へ          の出資(証券取引          法第2条第2項に          より有価証券とみ          なされるもの)に          ついては、組合契          約に規定される決          算報告日に応じて          入手可能な最近の          決算書を基礎と          し、持分相当額を          純額で取り込む方          法によっておりま          す。</p> <p>デリバティブ…時価法          たな卸資産          買取債権……個別法による原価          法          販売用 ……個別法による原価          不動産 法          その他 ……主として個別法に          による原価法          但し、貯蔵品につ          いては最終仕入原          価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価の…決算期末日の市場          あるも 価格等に基づく時          の 価法          (評価差額は全部純資産直          入法により処理し、売却原          価は主として移動平均法に          より算定しております。)          時価の…同左          ないも          の</p> <p>デリバティブ…同左          たな卸資産…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定……主として定額法によっております。 資産            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                   但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定……定額法によっております。 資産            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                   また、当連結会計年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定……主として定額法によっております。 資産            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                   但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>無形固定……定額法によっております。 資産            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                   また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理していましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。 これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税金等調整前当期純利益が5,640百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ……商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>発行費 ……</p> <p>開発費 ……新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債 ……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>発行費 ……但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益が66百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター 審理情報 [NO.24] 平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は2,305百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額7,504百万円(貸倒引当金期首振替額5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,333百万円増加し、税金等調整前当期純利益は35,590百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産（戸建及び併用住宅）の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額より合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までに「その他」（流動負債）に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。</p> <p>また、ポイント交換費用については、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に含めておりましたが、当連結会計年度より「ポイント交換引当金繰入額」として区分表示しております。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」に含まれる当該ポイント交換費用は7,841百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>買取債権の会計処理の変更</p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上していましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除していましたが、当連結会計年度より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が16,459百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が9,525百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、前連結会計年度末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は15,019百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前連結会計年度において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は1,119百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は826百万円であります。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ258百万円減少しております。なお、当該金額のうち160百万円につきましては「役員賞与引当金」として、98百万円につきましては「その他」(流動負債)未払金に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、373,341百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結貸借対照表関係</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は211百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)出資金に含まれる当該出資の額は214百万円であります。</li><li>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</li></ol> <p>連結損益計算書関係</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</li><li>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は170百万円であります。</li></ol> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																
<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権 40,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権 11,119百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権 144,686百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権 17,048百万円</p>	<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権 10,100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権等 90,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権 36,840百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1回払い債権等 161,515百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権 14,730百万円</p> <p>また、割賦売掛金残高のうち、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p>																
<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">16,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">102,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,267百万円</td> </tr> </table>	買取債権	16,459百万円	販売用不動産	102,754百万円	その他	3,053百万円	計	122,267百万円	<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">123,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,956百万円</td> </tr> </table>	買取債権	21,429百万円	販売用不動産	123,667百万円	その他	2,859百万円	計	147,956百万円
買取債権	16,459百万円																
販売用不動産	102,754百万円																
その他	3,053百万円																
計	122,267百万円																
買取債権	21,429百万円																
販売用不動産	123,667百万円																
その他	2,859百万円																
計	147,956百万円																
<p>※3 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金6,116百万円（うち、一年以内返済予定額530百万円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他（出資金） 173百万円</p>	<p>※3 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(注)1</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">一年以内に返済予定の長期借入金(注)2</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」（投資その他の資産）に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 非連結子会社の金融機関からの借入金であります。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887	計	126	計	2,887
担保に供している資産		担保資産に対応する債務															
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)														
投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887														
計	126	計	2,887														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 19,072百万円 その他（出資金） 269百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 28,411百万円 その他（出資金） 0百万円</p>																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※5 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証 (保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等</td> <td style="text-align: right;">91,482百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">10,470百万円</td> </tr> <tr> <td>4 ㈱ローン・シーエス・ カード</td> <td style="text-align: right;">10,190百万円</td> </tr> <tr> <td>5 ㈲PAM・J</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,629百万円</td> </tr> </table> <p>※7 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>※8</p> <p>9 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利用限度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,948,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">614,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,334,511百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式180,716千株であります。</p> <p>※11 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,732千株であります。</p>	債務保証 (保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等	91,482百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	10,470百万円	4 ㈱ローン・シーエス・ カード	10,190百万円	5 ㈲PAM・J	218百万円	6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司	0百万円	計	113,629百万円	利用限度額の総額	7,948,562百万円	貸出実行残高	614,050百万円	差引額	7,334,511百万円	<p>※5 投資有価証券のうち745百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証 (保証先)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">119,846百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>4 ㈱ローン・シーエス・ カード</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>5 ㈲PAM・J</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,178百万円</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p> <p>※8 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利用限度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,622,255百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">652,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,969,439百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>※10</p> <p>※11</p>	債務保証 (保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	119,846百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	18,966百万円	4 ㈱ローン・シーエス・ カード	11,955百万円	5 ㈲PAM・J	248百万円	6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司	3百万円	計	152,178百万円	のれん	668百万円	負ののれん	776百万円	差引	107百万円	利用限度額の総額	8,622,255百万円	貸出実行残高	652,816百万円	差引額	7,969,439百万円
債務保証 (保証先)	(保証金額)																																																		
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客等	91,482百万円																																																		
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円																																																		
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	10,470百万円																																																		
4 ㈱ローン・シーエス・ カード	10,190百万円																																																		
5 ㈲PAM・J	218百万円																																																		
6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司	0百万円																																																		
計	113,629百万円																																																		
利用限度額の総額	7,948,562百万円																																																		
貸出実行残高	614,050百万円																																																		
差引額	7,334,511百万円																																																		
債務保証 (保証先)	(保証金額)																																																		
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	119,846百万円																																																		
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円																																																		
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	18,966百万円																																																		
4 ㈱ローン・シーエス・ カード	11,955百万円																																																		
5 ㈲PAM・J	248百万円																																																		
6 世尊商務諮詢(上海) 有限公司	3百万円																																																		
計	152,178百万円																																																		
のれん	668百万円																																																		
負ののれん	776百万円																																																		
差引	107百万円																																																		
利用限度額の総額	8,622,255百万円																																																		
貸出実行残高	652,816百万円																																																		
差引額	7,969,439百万円																																																		

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当連結会計年度より外部業者に委託したため、従来売上控除項目(売上戻り)として処理していた特殊景品の払出額を、当連結会計年度より売上原価として表示しております。これにより、当連結会計年度のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が22,696百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。</p>	<p>※1</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,362百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">33,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,646百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,909百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,362百万円	ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円	貸倒引当金繰入額	44,276百万円	貸倒損失	694百万円	役員報酬	841百万円	従業員給与賞与手当	33,240百万円	賞与引当金繰入額	2,256百万円	退職給付費用	817百万円	支払手数料	34,646百万円	減価償却費	9,909百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,375百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,272百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,065百万円</td></tr> <tr><td>保証債務引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,543百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">36,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,900百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,049百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	25,375百万円	ポイント交換引当金繰入額	11,205百万円	貸倒引当金繰入額	53,272百万円	貸倒損失	536百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,065百万円	保証債務引当金繰入額	2,543百万円	役員報酬	872百万円	役員賞与	98百万円	役員賞与引当金繰入額	160百万円	従業員給与賞与手当	36,361百万円	賞与引当金繰入額	2,159百万円	退職給付費用	819百万円	支払手数料	50,900百万円	減価償却費	11,049百万円
広告宣伝費	18,362百万円																																																
ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円																																																
貸倒引当金繰入額	44,276百万円																																																
貸倒損失	694百万円																																																
役員報酬	841百万円																																																
従業員給与賞与手当	33,240百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,256百万円																																																
退職給付費用	817百万円																																																
支払手数料	34,646百万円																																																
減価償却費	9,909百万円																																																
広告宣伝費	25,375百万円																																																
ポイント交換引当金繰入額	11,205百万円																																																
貸倒引当金繰入額	53,272百万円																																																
貸倒損失	536百万円																																																
利息返還損失引当金繰入額	4,065百万円																																																
保証債務引当金繰入額	2,543百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
役員賞与	98百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	160百万円																																																
従業員給与賞与手当	36,361百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,159百万円																																																
退職給付費用	819百万円																																																
支払手数料	50,900百万円																																																
減価償却費	11,049百万円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">(売却益) 17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">(売却益) 5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	土地	(売却益) 17百万円	その他(器具備品等)	(売却益) 5百万円	計	23百万円	<p>※3</p>																																										
土地	(売却益) 17百万円																																																
その他(器具備品等)	(売却益) 5百万円																																																
計	23百万円																																																
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">(除却損) 518百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">(除却損) 10百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">(除却損) 414百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">(売却損) 17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> </table>	建物	(除却損) 518百万円	ソフトウェア	(除却損) 10百万円	その他(器具備品等)	(除却損) 414百万円	その他(器具備品等)	(売却損) 17百万円	計	961百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">(除却損) 90百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">(除却損) 17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">(除却損) 135百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">(売却損) 0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> </table>	建物	(除却損) 90百万円	ソフトウェア	(除却損) 17百万円	その他(器具備品等)	(除却損) 135百万円	その他(器具備品等)	(売却損) 0百万円	計	243百万円																												
建物	(除却損) 518百万円																																																
ソフトウェア	(除却損) 10百万円																																																
その他(器具備品等)	(除却損) 414百万円																																																
その他(器具備品等)	(売却損) 17百万円																																																
計	961百万円																																																
建物	(除却損) 90百万円																																																
ソフトウェア	(除却損) 17百万円																																																
その他(器具備品等)	(除却損) 135百万円																																																
その他(器具備品等)	(売却損) 0百万円																																																
計	243百万円																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>※5 減損損失 一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="759 304 1299 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、 その他(器具備品)、 差入保証金</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、 その他(器具備品)、 ソフトウェア</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物、土地、 その他(器具備品)</td> <td>東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="759 777 1299 1207"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具備品)</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  リース資産減損勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。 また、遊技施設については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越	運営施設	建物、 その他(器具備品)、 ソフトウェア	東京都	事業所資産	建物、土地、 その他(器具備品)	東京都 大阪府	種類	金額	有形固定資産		建物	1,635百万円	土地	13百万円	その他(器具備品)	623百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	投資その他の資産		差入保証金	85百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	2,369百万円
用途	種類	場所																																			
遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越																																			
運営施設	建物、 その他(器具備品)、 ソフトウェア	東京都																																			
事業所資産	建物、土地、 その他(器具備品)	東京都 大阪府																																			
種類	金額																																				
有形固定資産																																					
建物	1,635百万円																																				
土地	13百万円																																				
その他(器具備品)	623百万円																																				
無形固定資産																																					
ソフトウェア	0百万円																																				
投資その他の資産																																					
差入保証金	85百万円																																				
流動負債																																					
リース資産減損勘定	9百万円																																				
合計	2,369百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注) 1	180,716	596	—	181,312
自己株式 普通株式(注) 2	1,732	4,690	4,712	1,710

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・新株予約権の行使による増加 596千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株
- ・連結子会社からの取得による増加 4千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・第三者割当処分による減少 4,683千株
- ・連結子会社及び持分法適用会社が所有する当社株式の処分による減少 28千株
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,314百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,314百万円	現金及び現金同等物	66,314百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,961百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,397百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,961百万円	有価証券	1,499百万円	短期貸付金	5,000百万円	分別管理預金	△64百万円	現金及び現金同等物	62,397百万円
現金及び預金	66,314百万円														
現金及び現金同等物	66,314百万円														
現金及び預金	55,961百万円														
有価証券	1,499百万円														
短期貸付金	5,000百万円														
分別管理預金	△64百万円														
現金及び現金同等物	62,397百万円														
2	2 重要な非資金取引の内容 株式交換による投資有価証券の取得金額 <div style="text-align: right;">11,512百万円</div>														
3 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳 当連結会計年度に合併したユーシーカード㈱(UC会員事業会社)より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">279,710百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,710百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,861百万円</td> </tr> </table>	流動資産	279,710百万円	固定資産	25,000百万円	資産合計	304,710百万円	流動負債	238,636百万円	固定負債	12,224百万円	負債合計	250,861百万円	3		
流動資産	279,710百万円														
固定資産	25,000百万円														
資産合計	304,710百万円														
流動負債	238,636百万円														
固定負債	12,224百万円														
負債合計	250,861百万円														
※4	※4 投資有価証券の売却等による収入の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10,248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td style="text-align: right;">6,655百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,461百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	10,248百万円	投資有価証券の償還等による収入	6,655百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	7,557百万円	合計	24,461百万円						
投資有価証券の売却による収入	10,248百万円														
投資有価証券の償還等による収入	6,655百万円														
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	7,557百万円														
合計	24,461百万円														

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,391	724	667	建物	1,217	696	520
ソフトウェア	1	0	0	その他 (器具備品等)	3,068	1,344	1,723
その他 (器具備品等)	3,575	1,590	1,984	合計	4,285	2,041	2,243
合計	4,967	2,315	2,652				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 934百万円				1年以内 779百万円			
1年超 1,853百万円				1年超 1,559百万円			
計 2,787百万円				計 2,339百万円			
リース資産減損勘定の期末残高 10百万円				リース資産減損勘定の期末残高 16百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
① 支払リース料 1,052百万円				① 支払リース料 1,000百万円			
② リース資産減損勘定の取崩額 26百万円				② リース資産減損勘定の取崩額 4百万円			
③ 減価償却費相当額 964百万円				③ 減価償却費相当額 916百万円			
④ 支払利息相当額 102百万円				④ 支払利息相当額 77百万円			
⑤ 減損損失 一百万円				⑤ 減損損失 9百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	260,441	101,860	158,580	リース資産	286,304	123,196	163,107
ソフトウェア	14,707	3,256	11,451	ソフトウェア	23,400	7,029	16,370
合計	275,149	105,117	170,032	合計	309,704	130,226	179,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,396百万円				1年以内 46,245百万円			
1年超 137,003百万円				1年超 147,698百万円			
計 177,399百万円				計 193,943百万円			
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
① 受取リース料 46,935百万円				① 受取リース料 53,624百万円			
② 減価償却費 40,264百万円				② 減価償却費 53,268百万円			
③ 受取利息相当額 9,528百万円				③ 受取利息相当額 10,203百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
○ オペレーティング・リース取引に係る注記				○ オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 152百万円				1年以内 685百万円			
1年超 85百万円				1年超 2,752百万円			
計 238百万円				計 3,437百万円			



## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,433	40,475	28,042
② 債券			
社債	15	16	1
③ その他	171	198	27
小計	12,619	40,690	28,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	777	520	△257
② 債券			
社債	903	843	△60
③ その他	384	368	△15
小計	2,065	1,732	△333
合計	14,684	42,423	27,738

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,416	1,067	566

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

## その他有価証券

非上場株式	(百万円)	21,351
非上場債券	(百万円)	11,167
その他	(百万円)	8,990

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	3,899	7,469	657
合計	—	3,899	7,469	657

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21,337	54,895	33,558
② 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債	100	102	2
③ その他	209	218	9
小計	23,146	56,716	33,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,158	3,920	△1,237
② 債券			
社債	200	194	△5
③ その他	84	82	△2
小計	5,442	4,197	△1,245
合計	28,589	60,913	33,324

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,348	905	379

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,046
非上場債券	(百万円)	5,164
その他	(百万円)	5,238

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	1,499	—	—	—
社債	—	—	5,164	297
② その他	—	—	36	—
合計	1,499	—	5,200	297

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引)</li><li>・ヘッジ対象…借入金、社債</li></ul> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</li><li>・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</li></ul> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	19,119	12,471	△454	△454	12,471	250	△124	△124
合計		19,119	12,471	△454	△454	12,471	250	△124	△124

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	534	—	△6	△6	—	—	—	—
合計		534	—	△6	△6	—	—	—	—

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 外貨建金銭債権債務等として替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。  
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入しておりましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△10,513百万円	△10,599百万円
② 年金資産	4,334百万円	4,801百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,178百万円	△5,797百万円
④ 未認識数理計算上の差異	3,691百万円	3,485百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,916百万円	△4,180百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) (注)1	△7,403百万円	△6,492百万円

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用 (注)1	458百万円	490百万円
② 利息費用	199百万円	207百万円
③ 期待運用収益	△59百万円	△152百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	633百万円	615百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	△605百万円	△595百万円
⑥ その他(注)3、4	191百万円	253百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	817百万円	819百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左
3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。	3 同左
4 前連結会計年度において「①勤務費用」に含めておりました確定拠出年金への掛金支払額は、重要性が増したため、当連結会計年度より「⑥その他」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「①勤務費用」に含まれている確定拠出年金への掛金支払額は86百万円であります。	4 —————

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	1.5%	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名 (発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 18名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,619名 発行会社の関係会社取締役 71名 発行会社の関係会社監査役 8名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 4,430,500株	普通株式 3,818,400株	普通株式 1,866,900株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月24日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月30日～ 平成19年6月29日	平成17年6月30日～ 平成20年6月29日	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日

会社名 (発行会社)	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザーリースタッフ個人 11名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 5,306,400株	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年1月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年12月17日～ 平成20年12月16日	平成18年9月14日～ 平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	1,778,000
付与	—	—	—
失効	—	—	91,200
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	1,686,800
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	785,700	862,900	—
権利確定	—	—	—
権利行使	333,900	262,400	—
失効	24,500	21,400	—
未行使残	427,300	579,100	—

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	3,745,800
付与	—	—
失効	—	18,600
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	5,160,000	—
権利確定	—	3,727,200
権利行使	4,664,400	3,018,000
失効	6,000	—
未行使残	489,600	709,200

## ② 単価情報

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利行使価格（円）	2,978	2,095	3,740
行使時平均株価（円）	5,486	5,294	—
公正な評価単価(付与日) (注)（円）	—	—	—

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格（円）	162	259
行使時平均株価（円）	3,836	3,522
公正な評価単価(付与日) (注)（円）	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	2,254	たな卸資産
	営業権	6,662	営業権
	減損損失累計額	2,045	減損損失累計額
	有価証券	4,831	固定資産減価償却累計額
	貸倒引当金	7,707	有価証券
	利息返還損失引当金	938	貸倒引当金
	未払費用	295	利息返還損失引当金
	未払事業税	628	未払費用
	退職給付引当金	2,922	未払事業税
	ポイント交換引当金	11,812	退職給付引当金
	その他の引当金	1,973	ポイント交換引当金
	繰越欠損金	413	その他の引当金
	その他有価証券評価差額金	2	繰越欠損金
	その他	3,595	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計	45,083	繰延ヘッジ損益
	評価性引当額	△7,283	その他
	繰延税金資産合計	37,800	繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収還付事業税	△100	固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金	△211	その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金	△10,264	その他
	その他	△47	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	△10,624	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額	27,175	
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
	流動資産—繰延税金資産	10,618	流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産	16,610	固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債	35	流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債	17	固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.70%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等の益金不算入	△34.88%	受取配当等の益金不算入
	住民税均等割等	0.37%	住民税均等割等
	連結調整勘定償却額	△0.20%	負ののれん償却額
	持分法による投資利益	△1.34%	持分法による投資利益
	評価性引当額の増減	13.59%	評価性引当額の増減
	持分変動利益	△5.12%	持分変動損失
	法人税等税額控除	△1.19%	法人税等税額控除
	その他	1.50%	過年度法人税等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.70%	その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	226,439	17,884	18,361	7,142	4,837	274,666	—	274,666
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	156	34	938	40	297	1,467	(1,467)	—
計	226,596	17,918	19,299	7,183	5,135	276,133	(1,467)	274,666
営業費用	171,902	15,230	9,788	3,847	1,282	202,052	3,038	205,090
営業利益	54,693	2,688	9,511	3,335	3,852	74,081	(4,506)	69,575
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	1,548,361	36,548	165,408	175,361	4,044	1,929,725	133,009	2,062,735
減価償却費	6,665	3,179	333	40,466	47	50,692	117	50,809
減損損失	—	78	—	—	1	79	—	79
資本的支出	9,723	5,751	1,614	76,685	32	93,806	155	93,961

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業……………販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業……………アミューズメント業等
- (3) 不動産事業……………不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業……………リース業
- (5) その他の事業……………通信販売業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百 万円)	4,029	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	139,249	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が597百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	283,985	16,874	19,869	6,763	6,190	333,683	—	333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	206	46	704	31	389	1,378	(1,378)	—
計	284,192	16,920	20,574	6,795	6,579	335,061	(1,378)	333,683
営業費用	222,707	14,874	11,076	4,623	1,154	254,436	4,045	258,481
営業利益	61,484	2,045	9,498	2,171	5,425	80,625	(5,424)	75,201
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出 資産	1,738,434	27,358	188,996	185,806	3,458	2,144,054	155,552	2,299,607
減価償却費	7,988	2,977	325	53,438	48	64,779	122	64,902
減損損失	—	2,277	92	—	—	2,369	—	2,369
資本的支出	14,148	4,593	5,271	75,118	42	99,174	877	100,052

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業……………販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業……………アミューズメント業等
- (3) 不動産事業……………不動産流動化事業、サービス事業、不動産ファンド事業等
- (4) リース事業……………リース業
- (5) その他の事業……………保険代理店業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百 万円)	5,153	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	166,968	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をより的確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見積額を減価償却費として追加計上しております。  
この結果、従来の方法と比較して、リース事業の営業収益及び営業利益がそれぞれ192百万円減少し、減価償却費が5,640百万円増加しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。  
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業、不動産事業及び全社の営業費用が20百万円、77百万円、160百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。  
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が5,333百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	信販及び 金融	直接31.0%	兼任	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,156,953	買掛金	71,407
										未収入金	6,522

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更いたしました。連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,014.20円	1株当たり純資産額	2,077.69円
1株当たり当期純利益	237.29円	1株当たり当期純利益	82.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.31円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ 損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計 年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法によ り算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、 2,078円71銭であります。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	42,219	14,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	208	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(208)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	42,011	14,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,044	179,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△2,484	△365
(うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る影響額(税額相当額控 除後)) (百万円)	(△2,484)	(△365)
普通株式増加数 (千株)	2,096	988
(うち新株予約権) (千株)	(2,096)	(988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	子会社又は関連会社の発行 する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,725個 普通株式 745千株 (平成18年3月31日現在) なお、(株)セゾン情報システム ズは平成17年11月18日付で株 式1株につき2株の株式分割 を行っており、上記の新株予 約権の数及び普通株式は当該 分割による調整後の数値で あります。	子会社又は関連会社の発行 する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,586個 普通株式 717千株 (平成19年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	—	399,828
純資産の部から控除する金額 (百万円)	—	△26,669
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(△26,669)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	373,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	179,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード㈱が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的にを行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>③承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>④その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>

## ⑥ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレディセゾン	第9回無担保 普通社債	平成13年 2月28日	10,000	—	年 1.85	—	平成19年 2月28日
㈱クレディセゾン	第10回無担保 普通社債	平成13年 5月10日	20,000	20,000 (20,000)	年 1.62	—	平成19年 5月10日
㈱クレディセゾン	第12回無担保 普通社債	平成13年 11月9日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.35	—	平成19年 11月9日
㈱クレディセゾン	第13回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 0.46	—	平成20年 6月16日
㈱クレディセゾン	第14回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 1.20	—	平成25年 6月14日
㈱クレディセゾン	第15回無担保 普通社債	平成15年 6月25日	10,000	10,000	年 0.75	—	平成22年 6月25日
㈱クレディセゾン	第16回無担保 普通社債	平成15年 10月27日	15,000	15,000	年 1.22	—	平成21年 10月27日
㈱クレディセゾン	第17回無担保 普通社債	平成15年 11月14日	15,000	15,000	年 1.53	—	平成22年 11月12日
㈱クレディセゾン	第18回無担保 普通社債	平成16年 5月12日	10,000	10,000	年 1.38	—	平成23年 5月12日
㈱クレディセゾン	第19回無担保 普通社債	平成16年 8月31日	10,000	10,000	年 1.02625 (変動)	—	平成26年 8月29日
㈱クレディセゾン	第20回無担保 普通社債	平成16年 11月1日	20,000	20,000	年 1.81	—	平成26年 10月31日
㈱クレディセゾン	第21回無担保 普通社債	平成17年 6月30日	10,000	10,000	年 0.815 (変動)	—	平成27年 6月30日
㈱クレディセゾン	第22回無担保 普通社債	平成17年 8月25日	10,000	10,000	年 0.64	—	平成21年 8月25日
㈱クレディセゾン	第23回無担保 普通社債	平成17年 8月25日	10,000	10,000	年 0.64	—	平成21年 8月25日
㈱クレディセゾン	第24回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.77313 (変動)	—	平成27年 11月30日
㈱クレディセゾン	第25回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.77313 (変動)	—	平成26年 11月28日
㈱クレディセゾン	第26回無担保 普通社債	平成17年 12月22日	10,000	10,000	年 1.85	—	平成27年 12月22日
㈱クレディセゾン	第27回無担保 普通社債	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年 0.9075 (変動)	—	平成28年 3月15日
㈱クレディセゾン	第28回無担保 普通社債	平成18年 4月25日	—	15,000	年 2.41	—	平成28年 4月25日
㈱クレディセゾン	第29回無担保 普通社債	平成18年 6月8日	—	10,000	年 2.25712	—	平成28年 6月8日
㈱クレディセゾン	第30回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	—	10,000	年 0.74625 (変動)	—	平成25年 6月28日
㈱クレディセゾン	第31回無担保 普通社債	平成19年 2月5日	—	15,000	年 1.47	—	平成24年 2月3日
注2	国内子会社 無担保普通社債	平成14年 ～ 平成19年	22,397	24,942 (12,445)	年 0.42 ～ 1.693	—	平成19年 ～ 平成27年
合計			232,397	274,942 (42,445)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 国内子会社㈱アトリウム、㈱ヴィーヴルの発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,445	14,435	37,775	25,975	28,425

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,857	381,708	1.07	—
一年以内に返済予定の長期借入金	58,775	52,528	1.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	475,349	619,827	1.47	平成20年5月から 平成28年11月まで
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	113,000	101,300	0.60	—
一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	12,000	12,116	0.60	平成19年5月から 平成24年1月まで
債権譲渡支払債務	48,000	35,883	0.84	
合計	1,177,981	1,203,365		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58,091	74,191	66,292	102,617
その他の有利子負債	17,059	10,129	6,283	2,410

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,001		41,185	
2 割賦売掛金	※1, 2	1,364,763		1,527,793	
3 商品		667		657	
4 貯蔵品		1,012		1,246	
5 前払費用		641		872	
6 繰延税金資産		6,657		13,269	
7 短期貸付金		—		5,000	
8 未収入金		25,182		16,353	
9 その他		9,761		11,902	
貸倒引当金		△53,246		△56,439	
流動資産合計		1,392,442	79.0	1,561,842	79.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース資産		260,563		286,389	
減価償却累計額		101,918	158,645	123,240	163,149
(2) 建物		8,283		8,481	
減価償却累計額		2,130	6,152	2,295	6,186
(3) 車両運搬具		0		1	
減価償却累計額		0	0	1	0
(4) 器具備品		12,855		15,207	
減価償却累計額		5,578	7,276	7,264	7,942
(5) 土地			3,642		3,642
(6) 建設仮勘定			1,466		518
有形固定資産合計			177,183		181,439
2 無形固定資産					
(1) 借地権			15		14
(2) ソフトウェア			27,124		34,190
(3) その他			248		4,123
無形固定資産合計			27,389		38,328
			10.1		9.2
			1.6		2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	76,271		71,797	
(2) 関係会社株式	※6	39,898		47,760	
(3) 出資金		51		51	
(4) 関係会社出資金		55		0	
(5) 長期貸付金		28,223		28,223	
(6) 関係会社長期貸付金		5,000		5,000	
(7) 固定化営業債権	※4	473		413	
(8) 長期前払費用		3,950		3,600	
(9) 差入保証金		2,874		2,878	
(10) 繰延税金資産		12,663		26,091	
(11) その他		1,056		1,399	
貸倒引当金		△4,112		△4,123	
投資損失引当金		△2,054		△2,054	
投資その他の資産合計		164,352	9.3	181,038	9.2
固定資産合計		368,925	21.0	400,806	20.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		298		347	
繰延資産合計		298	0.0	347	0.0
資産合計		1,761,666	100.0	1,962,996	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,925		2,240	
2 買掛金	※2	177,051		233,495	
3 短期借入金		353,769		279,264	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		40,903		40,200	
5 一年以内に償還予定の 社債		10,000		30,000	
6 コマーシャル・ペーパー		113,000		97,000	
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	※5	12,000		12,116	
8 未払金		2,690		5,461	
9 未払費用		17,880		19,920	
10 未払法人税等		365		28,578	
11 預り金		3,536		7,822	
12 前受収益		181		166	
13 賞与引当金		1,783		1,711	
14 役員賞与引当金		—		160	
15 利息返還損失引当金		2,090		10,161	
16 設備関係支払手形		12		5	
17 商品券		276		239	
18 割賦利益繰延	※3	4,244		5,126	
19 その他		634		374	
流動負債合計		742,345	42.1	774,043	39.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		200,000		220,000	
2 長期借入金		391,370		505,670	
3 債権譲渡支払債務	※5	48,000		35,883	
4 退職給付引当金		6,164		5,665	
5 役員退職慰労引当金		593		715	
6 保証債務引当金		1,741		2,537	
7 ポイント交換引当金		29,023		36,205	
8 利息返還損失引当金		—		30,360	
9 受入保証金		769		728	
10 その他		235		1,431	
固定負債合計		677,896	38.5	839,197	42.8
負債合計		1,420,242	80.6	1,613,241	82.2
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	※7	74,458	4.2	—	—
<b>II 資本剰余金</b>					
1 資本準備金		77,863		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		77,863	4.4	—	—
<b>III 利益剰余金</b>					
1 利益準備金		3,020		—	
2 任意積立金					
別途積立金		135,455		—	
3 当期末処分利益		37,322		—	
利益剰余金合計		175,797	10.0	—	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		16,871	1.0	—	—
<b>V 自己株式</b>	※8	△3,567	△0.2	—	—
資本合計		341,423	19.4	—	—
負債及び資本合計		1,761,666	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	75,230	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		78,635	
(2) その他資本剰余金		—		1,896	
資本剰余金合計			—	80,531	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,020	
(2) その他利益剰余金		—		178,188	
別途積立金		—		157,455	
繰越利益剰余金		—		20,733	
利益剰余金合計			—	181,208	9.2
4 自己株式			—	△5,577	△0.3
株主資本合計			—	331,393	16.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	18,404	0.9
2 繰延ヘッジ損益			—	△43	△0.0
評価・換算差額等合計			—	18,361	0.9
純資産合計			—	349,754	17.8
負債及び純資産合計			—	1,962,996	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			74,202		99,725	
(2) 個品あっせん収益			748		609	
(3) 信用保証収益			3,877		5,372	
(4) 融資収益			104,099		129,572	
(5) 業務代行収益			10,368		12,217	
2 リース売上利益						
リース売上高		65,691		68,886		
リース売上原価	※1	58,507	7,183	62,091	6,795	
3 その他の売上利益						
その他の売上高		4,907		6,921		
その他の売上原価	※2	622	4,284	342	6,579	
4 金融収益						
(1) 受取利息		461		378		
(2) 受取配当金	※3	10,742		8,540		
(3) その他		484	11,689	483	9,401	
営業収益合計			216,453	100.0	270,275	100.0
II 営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告宣伝費		14,694		21,535		
(2) ポイント交換引当金繰入額		8,418		11,205		
(3) 貸倒引当金繰入額		38,248		45,320		
(4) 利息返還損失引当金繰入額		—		3,669		
(5) 保証債務引当金繰入額		1,740		2,537		
(6) 役員報酬		373		419		
(7) 従業員給与賞与手当		24,152		27,167		
(8) 賞与引当金繰入額		1,688		1,711		
(9) 退職給付費用		656		586		
(10) 役員退職慰労引当金繰入額		103		122		
(11) 役員賞与引当金繰入額		—		160		
(12) 厚生福利費		2,520		2,839		
(13) 通信交通費		9,596		12,026		
(14) 租税公課		3,797		5,319		
(15) 賃借料		3,243		3,431		
(16) 支払手数料		35,024		52,875		
(17) 減価償却費		6,600		7,679		
(18) その他		6,029	156,887	6,159	204,765	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
2 金融費用					
(1) 支払利息		8,917		13,242	
(2) 社債発行費償却		301		204	
(3) その他		481	9,700	620	14,067
営業費用合計			166,587		218,833
営業利益			49,865		51,442
III 営業外収益					
1 受取利息		8		—	
2 受取配当金		995		1,429	
3 受取保険金		8		1	
4 投資事業組合等分配益		—		3,000	
5 その他		607	1,620	1,083	5,514
IV 営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 その他		723	723	323	323
経常利益			50,762		56,632
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	17		—	
2 投資有価証券売却益		406		342	
3 関係会社株式売却益		12,298		754	
4 投資有価証券償還益		—		276	
5 貸倒引当金戻入益		—	12,722	310	1,683
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	212		114	
2 投資有価証券評価損		3,125		248	
3 関係会社株式評価損		293		161	
4 関係会社出資金評価損		—		55	
5 投資有価証券売却損		24		31	
6 子会社事業整理支援損	※6	1,100		—	
7 利息返還損失引当金 繰入額		2,090		35,676	
8 リース資産減価償却費		—		5,447	
9 営業権償却		24,269		—	
10 貸倒引当金繰入額		3,037		—	
11 投資損失引当金繰入額		2,054	36,207	—	41,737
税引前当期純利益			27,277		16,578
法人税、住民税 及び事業税		7,968		29,974	
法人税等調整額		△7,822	146	△23,617	6,357
当期純利益			27,131		10,221
前期繰越利益			10,190		—
当期未処分利益			37,322		—

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			37,322
II 利益処分量			
1 配当金		4,659	
2 役員賞与金		150	
(うち監査役賞与金)		(16)	
3 任意積立金			
別途積立金		22,000	26,809
III 次期繰越利益			10,512

(注) 上記( )内の年月日は定時株主総会の承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計 (百万円)
					別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)				
平成18年3月31日残高	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	△3,567	324,551
事業年度中の変動額										
新株の発行	772	771	—	771	—	—	—	—	—	1,544
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	22,000	△22,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△4,659	△4,659	—	△4,659
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△150	△150	—	△150
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,221	10,221	—	10,221
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△19,303	△19,303
自己株式の処分	—	—	1,895	1,895	—	—	—	—	17,293	19,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	772	771	1,895	2,667	—	22,000	△16,588	5,411	△2,009	6,842
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	△5,577	331,393

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	16,871	—	16,871	341,423
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,544
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△4,659
役員賞与(注)	—	—	—	△150
当期純利益	—	—	—	10,221
自己株式の取得	—	—	—	△19,303
自己株式の処分	—	—	—	19,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,532	△43	1,489	1,489
事業年度中の変動額合計	1,532	△43	1,489	8,331
平成19年3月31日残高	18,404	△43	18,361	349,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ……移動平均法による 関連会社株式 ……原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの ……移動平均法による 原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 ……個別法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を 耐用年数としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。 また、当事業年度に取得した営業権については 商法施行規則の規定に従い、一括償却しており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ……同左 関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 ……同左 (2) 貯蔵品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び 残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を 耐用年数とした定額法による金額のほか、リース 契約の解約等によるリース資産の処分損失見 込額を減価償却費として追加計上してござい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産につ いてはリース契約期間を耐用年数とした定額法 による金額のほか、リース契約の解約等による リース資産の処分損失見込額を減価償却費とし て追加計上しております。 (追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リー ス契約により貸与している資産の処分損失につ いては、リース債権の貸倒時に費用処理してお りましたが、当該処分損失の金額が増加傾向に あることを踏まえ、取引実態をよりの確に表 示するため、当事業年度より過去の処分損失 実績等を勘案した将来の処分損失見込額を 減価償却費として追加計上してござい ます。これに伴い、当事業年度の期首時点にお ける変更後の見積方法による減価償却費追 加計上額5,447百万円をリース資産減価償 却費として特別損失に計上してござい ます。 この結果、従来の方法と比較して、営業収 益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192 百万円減少し、税引前当期純利益が5,640 百万円減少しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）に わたり均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提 携一時金については、開発費として繰延資産に 計上し、商法施行規則に規定する最長期間（5 年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権及び要注意先債権に相当する債権 については、一定の種類毎に分類し、過去の一 定期間における各々の貸倒実績から算出した貸 倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権 等については、回収不能見込相当額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投 資先の財政状態等を勘案して必要額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度における負担 額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績 等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額 については、平成18年1月に「貸金業の規制等 に関する法律」第43条（みなし弁済規定）に関 する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会 計士協会より「「貸金業の規制等に関する法 律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決 を踏まえた消費者金融会社等における監査上の 留意事項について」（日本公認会計士協会リサ ーチ・センター審理情報[N0.24]平成18年3月 15日）が公表されたこと、また、利息の返還額 に金額的重要性が増加したことにより、当事業 年度より将来の利息返還請求により発生すると 見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期 純利益は2,090百万円減少しております。</p>	<p>5 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償 却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債發 行費については、3年間にわたり均等償却して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18 年8月11日 実務対応報告第19号）を適用して おります。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百 万円増加しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における 支給見込額の当事業年度負担額を計上してあり ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」 （企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を 適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ160 百万円減少しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績 等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の 利息返還請求による損失に係る引当金の計上に 関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号） が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利 息返還損失引当金の見積方法を変更してありま す。これに伴い、当事業年度の期首時点におけ る変更後の見積方法による引当金計上額と前事 業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017 百万円（貸倒引当金期首振替額4,927百万円を 含む）との差額35,676百万円を利息返還損失引 当金繰入額として特別損失に計上してありま す。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及 び経常利益がそれぞれ4,550百万円増加し、税 引前当期純利益が31,125百万円減少してありま す。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(8) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>(9) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当事業年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。 なお、前事業年度までに「その他」（流動負債）に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。 また、ポイント交換費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に含めておりましたが、当事業年度より「ポイント交換引当金繰入額」として区分表示しております。なお、前事業年度の「広告宣伝費」に含まれる当該ポイント交換費用は7,841百万円であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 保証債務引当金 同左</p> <p>(9) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……………残債方式または7・8分法 加盟店手数料……………期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……………残債方式または7・8分法 加盟店手数料……………期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証……………残債方式</p> <p>(4) 融資……………残債方式</p> <p>(5) 業務代行……………取扱高発生基準</p> <p>(6) リース……………リース期間経過基準</p> <p>(7) 商品販売……………販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象……借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……………同左 加盟店手数料……………同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……………同左 加盟店手数料……………同左</p> <p>(3) 信用保証……………同左</p> <p>(4) 融資……………同左</p> <p>(5) 業務代行……………同左</p> <p>(6) リース……………同左</p> <p>(7) 商品販売……………同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,797百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">669,244百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">6,698百万円</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">664,642百万円</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">17,946百万円</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">5,872百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,763百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">40,400百万円</p> <p>カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">11,119百万円</p> <p>1回払い債権</p> <p style="text-align: right;">144,686百万円</p> <p>カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">17,048百万円</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金</p> <p style="text-align: right;">15,454百万円</p>	部門別	金額	総合あっせん	669,244百万円	個品あっせん	6,698百万円	信用保証	359百万円	融資	664,642百万円	業務代行	17,946百万円	リース	5,872百万円	その他	0百万円	計	1,364,763百万円	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん(注)1</td><td style="text-align: right;">686,262百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">5,824百万円</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>融資 (注)1,2</td><td style="text-align: right;">803,387百万円</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">25,002百万円</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,793百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">10,100百万円</p> <p>1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">90,000百万円</p> <p>カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング（総合あっせん） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">36,840百万円</p> <p>1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">161,515百万円</p> <p>カードキャッシング（融資） リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">14,730百万円</p> <p>2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>割賦売掛金</p> <p style="text-align: right;">21,823百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金</p> <p style="text-align: right;">72,640百万円</p>	部門別	金額	総合あっせん(注)1	686,262百万円	個品あっせん	5,824百万円	信用保証	507百万円	融資 (注)1,2	803,387百万円	業務代行	25,002百万円	リース	6,809百万円	計	1,527,793百万円
部門別	金額																																		
総合あっせん	669,244百万円																																		
個品あっせん	6,698百万円																																		
信用保証	359百万円																																		
融資	664,642百万円																																		
業務代行	17,946百万円																																		
リース	5,872百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	1,364,763百万円																																		
部門別	金額																																		
総合あっせん(注)1	686,262百万円																																		
個品あっせん	5,824百万円																																		
信用保証	507百万円																																		
融資 (注)1,2	803,387百万円																																		
業務代行	25,002百万円																																		
リース	6,809百万円																																		
計	1,527,793百万円																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)				
※3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					※3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あっせん	2,704	50,468 (645)	49,500	[3,329] 3,672	総合あっせん	3,672	65,794	64,856	[4,209] 4,610
個品あっせん	683	519	631	[146] 571	個品あっせん	571	458	514	[140] 515
信用保証	0	—	0	0	信用保証	0	—	0	—
計	3,388	50,988 (645)	50,132	[3,475] 4,244	計	4,244	66,252	65,370	[4,349] 5,126
<p>(注) 1 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p> <p>2 当期受入額の ( ) 内は、ユーシーカード㈱(UC会員事業会社) 合併に伴う受入額であり内書きであります。また、このうち加盟店手数料は477百万円であります。</p>					<p>(注) 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p>				
※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。					※4 同左				
※5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。					※5 同左				
※6 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。					※6 投資有価証券のうち745百万円及び関係会社株式のうち19百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。				
<p>※7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>授権株式数……普通株式 300,000,000株 発行済株式総数…普通株式 180,716,625株</p>					※7 _____				
※8 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,488,587株であります。					※8 _____				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">91,479百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>3 ㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">10,190百万円</td> </tr> <tr> <td>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p>会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。</p> <p>なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円であります。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円	3 ㈱ローソン・シーエス・カード	10,190百万円	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円	計	102,938百万円	<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">119,846百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>3 ㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p>会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。</p> <p>なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円であります。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	119,846百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円	3 ㈱ローソン・シーエス・カード	11,955百万円	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	3百万円	計	132,964百万円
(保証先)	(保証金額)																								
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円																								
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円																								
3 ㈱ローソン・シーエス・カード	10,190百万円																								
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円																								
計	102,938百万円																								
(保証先)	(保証金額)																								
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	119,846百万円																								
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円																								
3 ㈱ローソン・シーエス・カード	11,955百万円																								
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	3百万円																								
計	132,964百万円																								
<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,871百万円であります。</p>	<p>10</p>																								
<p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,851,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,300,149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	7,851,271百万円	貸出実行残高	551,122百万円	差引額	7,300,149百万円	<p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,517,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,933,968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	8,517,432百万円	貸出実行残高	583,463百万円	差引額	7,933,968百万円												
利用限度額の総額	7,851,271百万円																								
貸出実行残高	551,122百万円																								
差引額	7,300,149百万円																								
利用限度額の総額	8,517,432百万円																								
貸出実行残高	583,463百万円																								
差引額	7,933,968百万円																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	※1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,507百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,304百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産除却簿価</td> <td style="text-align: right;">13,085百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産売却簿価</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> </table>	リース売上原価	58,507百万円	リース資産減価償却費	40,304百万円	リース資産除却簿価	13,085百万円	リース資産売却簿価	3,148百万円	リース資産保険料及び 固定資産税等	1,969百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">62,091百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,846百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産除却簿価</td> <td style="text-align: right;">8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産売却簿価</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> </table>	リース売上原価	62,091百万円	リース資産減価償却費	47,846百万円	リース資産除却簿価	8,870百万円	リース資産売却簿価	3,233百万円	リース資産保険料及び 固定資産税等	2,140百万円
リース売上原価	58,507百万円																				
リース資産減価償却費	40,304百万円																				
リース資産除却簿価	13,085百万円																				
リース資産売却簿価	3,148百万円																				
リース資産保険料及び 固定資産税等	1,969百万円																				
リース売上原価	62,091百万円																				
リース資産減価償却費	47,846百万円																				
リース資産除却簿価	8,870百万円																				
リース資産売却簿価	3,233百万円																				
リース資産保険料及び 固定資産税等	2,140百万円																				
※2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。	※2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	その他の売上原価	622百万円	賃貸資産減価償却費	47百万円	賃貸資産保険料及び 固定資産税等	306百万円	商品売上原価	268百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他の売上原価	342百万円	賃貸資産減価償却費	48百万円	賃貸資産保険料及び 固定資産税等	293百万円	商品売上原価	0百万円				
その他の売上原価	622百万円																				
賃貸資産減価償却費	47百万円																				
賃貸資産保険料及び 固定資産税等	306百万円																				
商品売上原価	268百万円																				
その他の売上原価	342百万円																				
賃貸資産減価償却費	48百万円																				
賃貸資産保険料及び 固定資産税等	293百万円																				
商品売上原価	0百万円																				
※3 営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金であります。	※3 同左																				
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17百万円	※4 _____																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 67百万円 器具備品等 145百万円 <hr/> 計 212百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 73百万円 器具備品等 41百万円 <hr/> 計 114百万円																				
※6 子会社事業整理支援損は全額貸倒引当金繰入額であります。	※6 _____																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。		○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あつせん	2,527,808 (2,527,435)	総合あつせん	3,433,872 (3,433,007)
個品あつせん	6,951 (6,521)	個品あつせん	5,693 (5,313)
信用保証	62,096 (62,096)	信用保証	85,431 (85,431)
融資	739,038 (739,038)	融資	1,058,335 (1,058,335)
業務代行	747,997 (747,997)	業務代行	809,992 (809,992)
リース	90,010	リース	87,488
その他	9,794	その他	10,700
計	4,183,697	計	5,491,515

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,488	4,705	4,683	1,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ T o S T N e T - 2 による取得 4,683千株
- ・ 連結子会社からの取得による増加 20千株
- ・ 単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 第三者割当処分による減少 4,683千株
- ・ 単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,391	724	667	建物	1,217	696	520
器具備品	3,092	1,446	1,645	器具備品	2,502	1,097	1,404
合計	4,484	2,171	2,312	合計	3,719	1,794	1,924
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 803百万円				1年以内 635百万円			
1年超 1,615百万円				1年超 1,365百万円			
計 2,418百万円				計 2,000百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料 935百万円				① 支払リース料 839百万円			
② 減価償却費相当額 854百万円				② 減価償却費相当額 764百万円			
③ 支払利息相当額 90百万円				③ 支払利息相当額 69百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	260,563	101,918	158,645	リース資産	286,389	123,240	163,149
ソフト ウェア	14,729	3,259	11,469	ソフト ウェア	23,422	7,037	16,384
合計	275,292	105,178	170,114	合計	309,811	130,277	179,533
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,424百万円 1年超 137,060百万円 計 177,485百万円 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 46,264百万円 1年超 147,736百万円 計 194,001百万円 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 ① 受取リース料 46,980百万円 ② 減価償却費 40,304百万円 ③ 受取利息相当額 9,533百万円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 ① 受取リース料 53,651百万円 ② 減価償却費 53,293百万円 上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。 ③ 受取利息相当額 10,206百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
○ オペレーティング・リース取引に係る注記 借主側 未経過リース料 1年以内 150百万円 1年超 80百万円 計 230百万円				○ オペレーティング・リース取引に係る注記 借主側 未経過リース料 1年以内 67百万円 1年超 22百万円 計 89百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	1,721	50,024	48,302	2,356	58,521	56,165
②関連会社株式	2,649	12,580	9,931	2,649	7,785	5,135
合計	4,371	62,604	58,233	5,005	66,306	61,300

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商品 88百万円		商品 91百万円
	営業権 6,662百万円		固定資産減価償却累計額 2,009百万円
	有価証券 5,263百万円		営業権 4,996百万円
	貸倒引当金 5,684百万円		有価証券 5,308百万円
	投資損失引当金 836百万円		貸倒引当金 6,192百万円
	利息返還損失引当金 850百万円		投資損失引当金 836百万円
	未払費用 278百万円		利息返還損失引当金 16,492百万円
	未払事業税 92百万円		未払費用 340百万円
	退職給付引当金 2,509百万円		未払事業税 2,021百万円
	ポイント交換引当金 11,812百万円		退職給付引当金 2,305百万円
	その他の引当金 1,675百万円		ポイント交換引当金 14,735百万円
	その他有価証券評価差額金 2百万円		その他の引当金 2,020百万円
	その他 1,646百万円		その他有価証券評価差額金 9百万円
	繰延税金資産小計 37,402百万円		繰延ヘッジ損益 29百万円
	評価性引当額 △8,128百万円		その他 2,117百万円
	繰延税金資産合計 29,274百万円		繰延税金資産小計 59,507百万円
			評価性引当額 △6,681百万円
			繰延税金資産合計 52,826百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未取還付事業税 △100百万円		その他有価証券評価差額金 △13,466百万円
	その他有価証券評価差額金 △9,853百万円		繰延税金負債合計 △13,466百万円
	繰延税金負債合計 △9,954百万円		繰延税金資産の純額 39,360百万円
	繰延税金資産の純額 19,320百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 40.70%		法定実効税率 (調整) 40.70%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01%
	受取配当等の益金不算入 △64.82%		住民税均等割等 0.87%
	住民税均等割等 0.51%		評価性引当額の増減 △8.73%
	評価性引当額の増減 29.80%		法人税等税額控除 △0.14%
	法人税等税額控除 △2.54%		過年度法人税等 4.91%
	その他 △3.46%		その他 △0.28%
	0.54%		38.34%

## (企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,904.13円	1株当たり純資産額	1,945.22円
1株当たり当期純利益	152.21円	1株当たり当期純利益	57.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.71円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度 末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算 定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,945円46 銭であります。	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	27,131	10,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(150)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,981	10,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,264	179,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,096	988
(うち新株予約権) (千株)	(2,096)	(988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	349,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	349,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	179,802

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード㈱が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的にを行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。</p> <p>なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>③承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>④その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>

[前へ](#)

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,849	24,594
		(株)パルコ	6,836,390	10,254
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	37,122	4,046
		(株)西友	23,124,780	3,538
		(株)良品計画	470,000	3,501
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,190	2,421
		(株)ロフト	1,590	2,385
		興銀リース(株)	670,000	1,983
		出光興産(株)	142,800	1,962
		(株)西武ホールディングス	1,358,000	1,030
		その他 57銘柄	3,952,592	7,208
計		43,447,314	62,925	



【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャパン・リアル・エステート 第1回A号無担保社債(責任財産限定 特約付)	1,217
		(株)ジャパン・リアル・エステート 第1回B号無担保社債(責任財産限定 特約付)	7,040
計		8,257	5,164

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2リミテッドシリーズA	10
		(投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資)	
		DMA投資事業有限責任組合	80
		その他 4銘柄	56
		(投資信託受益証券) セゾン・バンガード・グローバル バランス ファンド	150,000,000
	(外国投資信託受益証券) LGT CF プレミアムストラテジー GIM トランシェII(USD)	—	
計		—	3,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産	260,563	65,153	39,328	286,389	123,240	48,880	163,149
建物	8,283	431	233	8,481	2,295	324	6,186
車両運搬具	0	0	—	1	1	0	0
器具備品	12,855	2,763	411	15,207	7,264	2,055	7,942
土地	3,642	—	—	3,642	—	—	3,642
建設仮勘定	1,466	561	1,509	518	—	—	518
有形固定資産計	286,812	68,910	41,482	314,240	132,801	51,260	181,439
無形固定資産							
借地権	15	—	1	14	—	—	14
ソフトウェア	38,527	17,160	3,378	52,308	18,117	9,759	34,190
その他	276	4,312	436	4,152	28	1	4,123
無形固定資産計	38,818	21,473	3,817	56,475	18,146	9,760	38,328
長期前払費用	5,463	589	112	5,940	2,340	938	3,600
繰延資産							
社債発行費	903	253	567	589	242	204	347
繰延資産計	903	253	567	589	242	204	347

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	事務機器及び通信機器等の新規購入	65,153百万円
ソフトウェア	リース契約により貸与しているソフトウェアの新規購入	9,662百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	リース契約の終了に伴う事務機器及び通信機器等の除却及び売却	39,328百万円
-------	-------------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57,358	47,061	38,620	5,237	60,562
投資損失引当金	2,054	—	—	—	2,054
賞与引当金	1,783	1,711	1,783	—	1,711
役員賞与引当金	—	160	—	—	160
利息返還損失引当金	2,090	44,273	5,840	—	40,522
役員退職慰労引当金	593	122	—	—	715
保証債務引当金	1,741	2,537	1,741	—	2,537
ポイント交換引当金	29,023	11,205	4,023	—	36,205

- (注) 1 損益計算書上、保証債務引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。  
 なお、相殺した貸倒引当金繰入額は、1,741百万円であります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸倒引当金戻入益310百万円、利息返還損失引当金への期首振替額4,927百万円であります。なお利息返還損失引当金の当期増加額には、当該貸倒引当金からの期首振替額4,927百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8,686
預金	
当座預金	16,787
普通預金	15,706
別段預金	4
預金計	32,499
合計	41,185

② 割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ————— (A) + (B)	回転率(回) (B) ————— 1/2(A + D)
総合あっせん	669,244	3,433,872	3,416,854	686,262	83.3	5.1
個品あっせん	6,698	5,693	6,568	5,824	53.0	0.9
融資	664,642	1,115,571	976,825	803,387	54.9	1.5
その他	24,178	607,346	599,205	32,319	94.9	21.5
合計	1,364,763	5,162,483	4,999,454	1,527,793	76.6	3.6

(注) その他には「信用保証」、「業務代行」、「リース」及び「商品販売」を含んでおります。

③ 商品

種類	金額(百万円)
美術品	539
販売用不動産	117
合計	657

(注) 販売用不動産には、土地107百万円が含まれております。

その内訳は、長野県11百万円(1,538㎡)、千葉県2百万円(2,295㎡)、東京都93百万円(277,012㎡)であります。

## ④ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
生カード	742
事務用品	301
販売促進物	174
その他	28
合計	1,246

## (b) 負債の部

## ① 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
大日本印刷(株)	1,024	平成19年4月	557
(株)アイアンドエス・ ビービーディオー	457	5月	489
(株)電通	254	6月	696
凸版印刷(株)	233	7月	497
(株)朝日広告社	81		
その他	187		
合計	2,240	合計	2,240

## ② 買掛金

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	71,407
(株)西友	16,889
(株)そごう	11,968
(株)西武百貨店	10,305
日本プロセッシングサービス(株)	7,840
その他	115,083
合計	233,495

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	70,679
(株)三井住友銀行	27,180
(株)三菱東京UFJ銀行	27,170
農林中央金庫	17,500
三菱UFJ信託銀行(株)	17,100
その他	119,635
合計	279,264

④ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成19年4月	5,000
5月	62,000
6月	30,000
合計	97,000

⑤ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)イトーキ	5	平成19年4月	—
		5月	—
		6月	5
合計	5	合計	5

⑥ 社債

銘柄	金額(百万円)
第13回無担保普通社債	10,000
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	15,000
第17回無担保普通社債	15,000
第18回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	10,000
第31回無担保普通社債	15,000
合計	220,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑦ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	33,500
住友信託銀行(株)	32,370
明治安田生命保険(相)	31,000
(株)三井住友銀行	30,000
日本生命保険(相)	28,000
その他	350,800
合計	505,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券の8種類。 ただし、100株未満の株式(以下単元未満株式という)の数を表示した株券は、株式取扱規則第14条、第16条及び第17条に定める場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付及び電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京) 電話 各種照会 (042)351-2211 買取請求 (042)351-2222
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付及び電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京) 電話 各種照会 (042)351-2211 買取請求 (042)351-2222
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載されたカードホルダーである株主に対し、保有株式数に応じて《セゾン》永久不滅ポイントを贈呈。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類 の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書及びその添付書類 に係る訂正報告書であります。		平成18年7月5日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 及びその添付書類			平成18年9月21日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成18年4月28日 平成18年6月14日 平成18年6月26日 平成18年7月5日 平成18年12月22日 平成19年2月28日 平成19年3月28日 平成19年6月13日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成18年4月14日 平成19年1月25日 平成19年4月18日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書 (第57期中)		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書 の訂正報告書		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (第56期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年6月14日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月28日 平成19年2月28日 平成19年3月28日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書 の訂正報告書		平成19年3月28日提出の臨時報告書に係る 訂正報告書であります。	平成19年6月13日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付 状況報告書			平成19年1月10日 平成19年4月16日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付 状況報告書の 訂正報告書			平成19年1月24日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社クレディセゾン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 大 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、信販事業にかかるポイント制度における将来の交換費用の見積方法を変更し、「ポイント交換引当金」として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社クレディセゾン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 大 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 哲 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社クレディセゾン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、信販事業にかかるポイント制度における将来の交換費用の見積方法を変更し、「ポイント交換引当金」として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社クレディセゾン  
取締役会 御中

## み ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 大 義  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 慎 二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 哲 也  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、(株)みずほ銀行及びビューシーカード(株)と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。